

2011年3月期(平成23年3月期)第1四半期

# 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社

2010年7月26日

(東証1部 8703)



カブドットコム証券  
わたしたちはMUFGです。 

## I. 決算概況

- (P 3) 2011年3月期第1四半期 決算ハイライト
- (P 4) 決算概況
- (P 5) 主要経営指標
- (P 6) 純営業収益概況(商品別)
- (P 7) 販管費概況
- (P 8) 株式個人委託売買代金シェア
- (P 9) 金融収支と信用建玉残高
- (P10) 株式① 約定件数・約定金額
- (P11) 株式② 手数料率
- (P12) 投資信託
- (P13) 外国為替保証金取引(FX)
- (P14) 先物・オプション

## II. 当期の取り組み

- (P16) 当期の主な取り組み(2010年4月-6月)
- (P17) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携
- (P18) ETF(上場投資信託)の取り組み
- (P19) 先物・オプション(取引所デリバティブ)の取り組み
- (P20) 外国為替保証金取引(FX)の取り組み
- (P21) 新規口座獲得の取り組み

## III. 経営目標

- (P23) 当社の経営目標と株主還元策
- (P24) 当社の戦略

## IV. その他(業務計数等)

- (P26) コストカバー率(委託手数料ベース)
- (P27) 営業収益経常利益率
- (P28) 口座数
- (P29) 預り資産
- (P30) 株式差引入庫額
- (P31) 投信・プチ株積立実績
- (P32) 信用評価損益率
- (P33) IPO/PO取扱い件数
- (P34) モバイルチャンネル
- (P35) 年代別株式取引の状況 ~団塊世代の取込み~
- (P36) WEBサイトパフォーマンス
- (P37) システム関連の開示
- (P38) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示
- (P39) お客様サポートセンター関連の開示
- (P40) 知的財産関連の活動状況
- (P41) 個人株式売買代金、個人金融資産の動向
- (P42) 当社の経営理念・経営方針

# I . 決算概況

## 2011年3月期 第1四半期 決算ハイライト

■ 営業収益	：	40億円	（前四半期比 +19%、前年同期比 -6%）
■ 販管費	：	21億円	（ 同 + 2%、 同 -4%）
■ 経常利益	：	13億円	（ 同 +48%、 同 -9%）
■ 当期純利益	：	10億円	（ 同 +79%、 同 -2%）

（参考）株式個人委託売買代金（三市場）5,387億円/日（前四半期比 -3%、前年同期比-28%）  
 信用買建玉期末残高（三市場）19,836億円（前四半期末比 +39%、前年同期末比 +31%）

- ✓ 株式個人委託売買代金は、前四半期に引き続き低迷。
- ✓ 当社株式シェア上昇等により受入手数料は前四半期比14%増加、  
信用残高の回復等により金融収支は前四半期比14%増加。
- ✓ 当社業績は、前四半期比で増収増益。

**株式個人市場は低調ながら、デリバティブ等手数料収入、金融収支が増加**

## 決算概況

- ✓ 株式個人委託売買代金は前四半期比3%減少も、当社シェア上昇等により株式委託手数料は増加、先物・オプション等の他商品手数料も増加し、受入手数料は前四半期比14%増加。
- ✓ 信用建玉残高の増加等により、金融収支は前四半期比14%の増加。

(単位:百万円)

	2010年3月期				2011年 3月期	前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)		
営業収益	4,296	3,834	3,565	3,387	4,042	+19%	-6%
受入手数料	2,988	2,600	2,240	2,228	2,536	+14%	-15%
金融収益	1,308	1,234	1,325	1,159	1,506	+30%	+15%
金融費用	502	348	412	265	486	+83%	-3%
(金融収支=金融収益-金融費用)	805	885	912	894	1,020	+14%	+27%
純営業収益	3,794	3,486	3,153	3,122	3,556	+14%	-6%
販管費	2,250	2,180	2,062	2,129	2,162	+2%	-4%
営業利益	1,543	1,306	1,090	992	1,394	+40%	-10%
経常利益	1,535	1,276	1,149	942	1,397	+48%	-9%
税引前純利益(四半期)	1,786	1,278	1,197	965	1,763	+83%	-1%
当期純利益(四半期)	1,057	751	703	580	1,040	+79%	-2%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	7,450	6,215	5,017	5,556	5,387	-3%	-28%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	452	388	321	353	380	+8%	-16%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	15,096	16,344	14,299	14,288	19,836	+39%	+31%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	813	833	755	795	1,095	+38%	+35%
(参考)当社信用買建比率	79%	79%	76%	75%	89%	+19%	+13%

※三市場株式個人委託売買代金(/日)、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

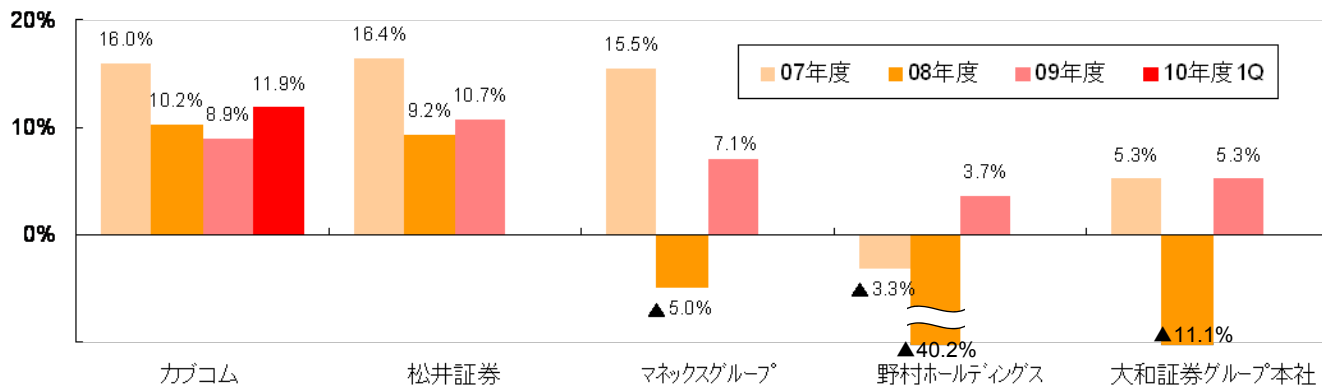
## 主要経営指標

- ✓ ROEは11.9%(年換算)と10%台回復。収益増強、経営・資本効率の改善等により経営目標とするROE20%を目指す。
- ✓ コストカバー率(受入手数料/販管費)は100%超を維持。

	2010年3月期				2011年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
ROE (自己資本利益率) *累計値の年換算で算出	12.5%	10.6%	9.7%	8.9%	11.9%
営業収益経常利益率	36%	33%	32%	28%	35%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	133%	119%	109%	105%	117%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	331%	287%	251%	230%	286%
自己資本規制比率	555%	570%	614%	638%	521%

※ 営業収益経常利益率 = 経常利益 ÷ 営業収益、システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

### 主要上場証券会社のROE推移



※ 当社の2011年3月期第1四半期のROEは年換算

## 純営業収益概況(商品別)

- ✓ 株式委託手数料は当社株式売買代金の増加により前四半期比10%増加。
- ✓ 外国為替保証金取引(FX)関連収益は前四半期比+54%と大幅増加。先物・オプション、投資信託、金融収支も増加し、いずれも前年度第1四半期以降最高。

(単位:百万円)

	2010年3月期								2011年3月期		前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	比率	第2四半期 (7-9月)	比率	第3四半期 (10-12月)	比率	第4四半期 (1-3月)	比率	第1四半期 (4-6月)	比率		
株式	2,146	57%	1,756	50%	1,335	42%	1,416	45%	1,562	44%	+10%	-27%
（現物）	1,376	36%	1,116	32%	797	25%	854	27%	964	27%	+13%	-30%
（信用）	769	20%	639	18%	537	17%	561	18%	597	17%	+6%	-22%
先物・オプション	351	9%	389	11%	399	13%	379	12%	433	12%	+14%	+23%
投信信託	98	3%	101	3%	124	4%	120	4%	143	4%	+19%	+46%
外国為替保証金取引	205	5%	200	6%	195	6%	148	5%	229	6%	+54%	+11%
その他受入手数料	186	5%	152	4%	184	6%	163	5%	167	5%	+2%	-10%
受入手数料合計	2,988	79%	2,600	75%	2,240	71%	2,228	71%	2,536	71%	+14%	-15%
金融収支	805	21%	885	25%	912	29%	894	29%	1,020	29%	+14%	+27%
純営業収益	3,794	100%	3,486	100%	3,153	100%	3,122	100%	3,556	100%	+14%	-6%

## 販管費概況

- ✓ 当四半期の販管費は2,162百万円と前四半期比2%の増加。
- ✓ 取引量の増加等により取引関係費等が増加した一方、システム資産の償却が進みシステム関連費の固定費部分(減価償却費、リース料等)が減少。

(単位:百万円)

	2010年3月期				2011年 3月期	前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)		
販管費合計	2,250	2,180	2,062	2,129	2,162	+2%	-4%
取引関係費	936	936	865	871	926	+6%	-1%
広告宣伝費	106	92	102	78	83	+7%	-22%
その他	829	844	763	793	843	+6%	+2%
人件費	239	251	237	229	251	+10%	+5%
不動産関係費	465	497	524	535	464	-13%	-0%
事務費	219	194	140	180	184	+2%	-16%
減価償却費	217	215	227	254	237	-7%	+9%
租税公課	36	31	35	26	50	+91%	+37%
貸倒引当金繰入	49	1	0	0	10	-	-79%
その他	86	51	31	32	37	+15%	-57%
(参考) システム関連費	902	907	891	970	886	-9%	-2%

※ システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費



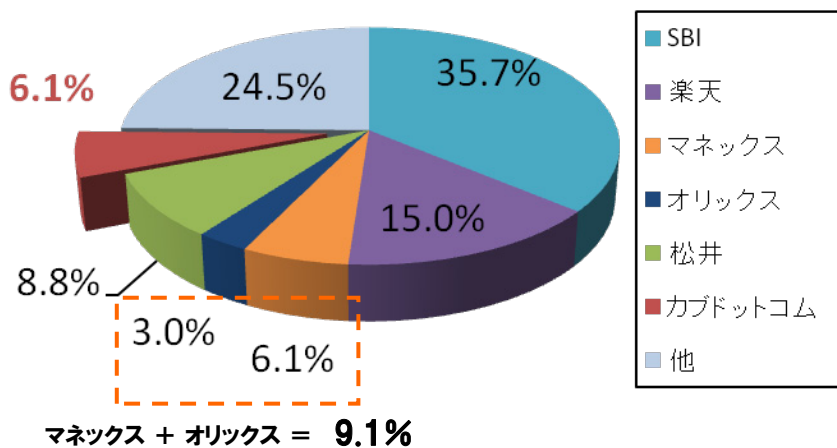
## 株式個人委託売買代金シェア

✓ 当社株式個人委託売買代金シェア(三市場)は前年同四半期比で1.0ポイントの増加。

**2010年3月期 第1四半期(4 - 6月)**

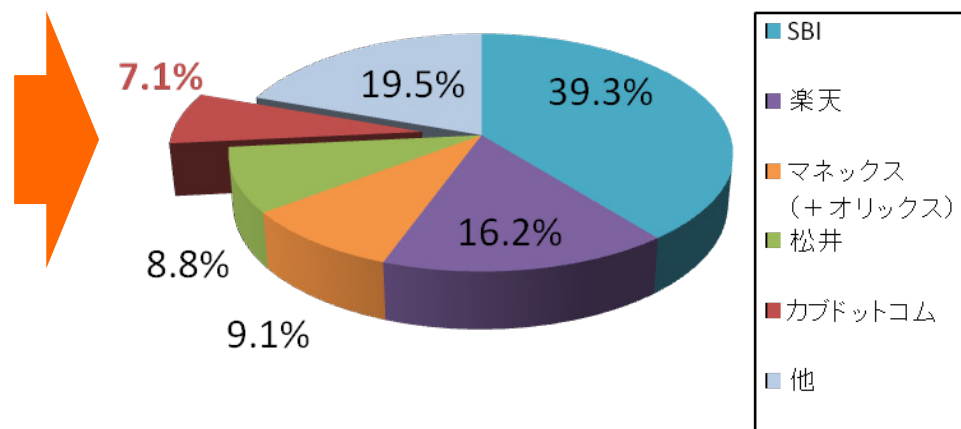
オンライン証券大手5社計 **75.5%**

※マネックス証券との合併前のオリックス証券含む



**2011年3月期 第1四半期(4 - 6月)**

オンライン証券大手5社計 **80.5%**

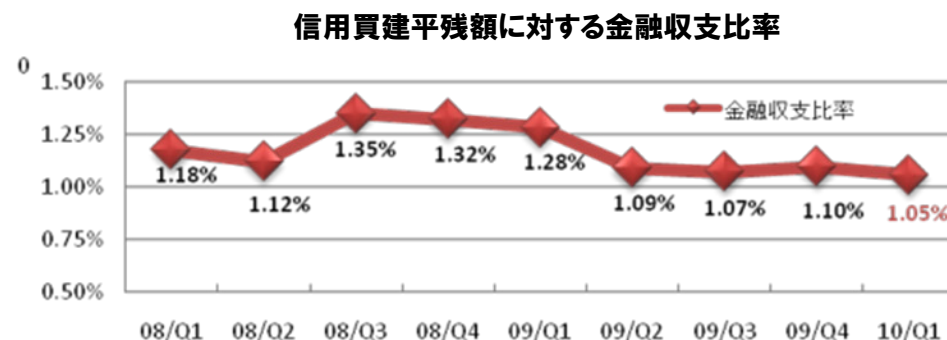
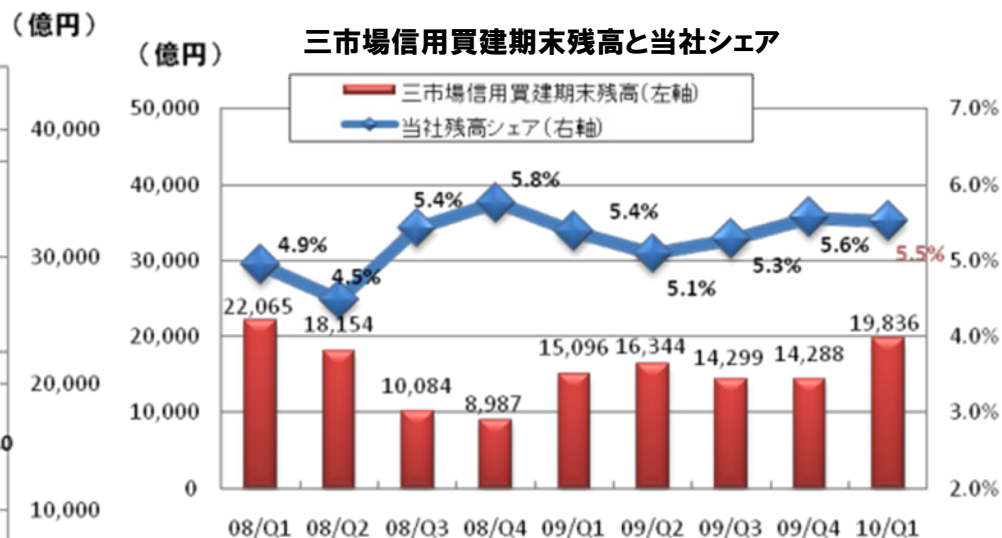
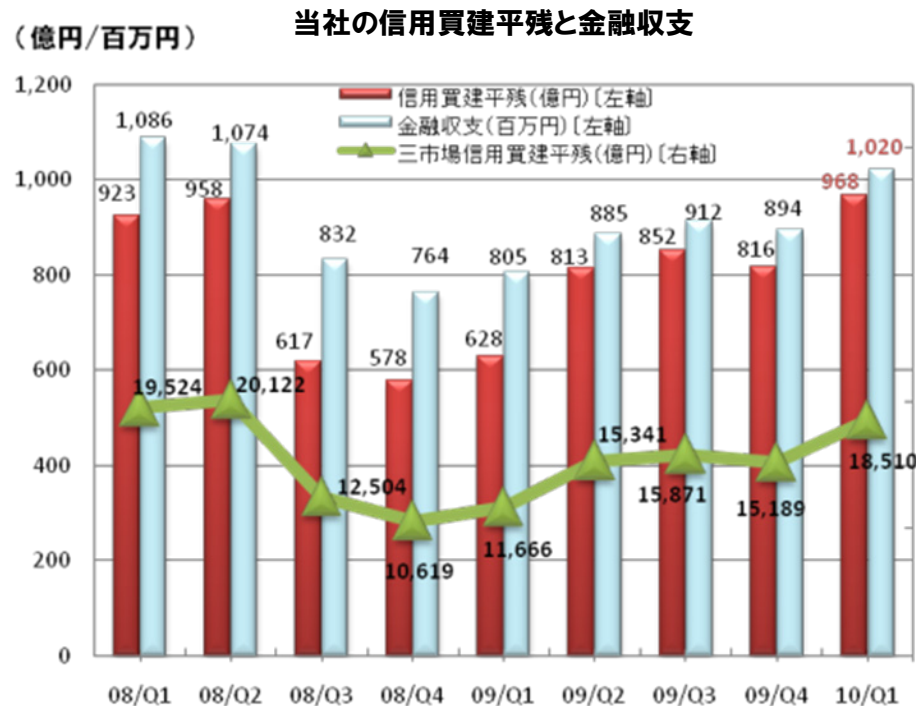


※ 東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出

※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

## 金融収支と信用建玉残高

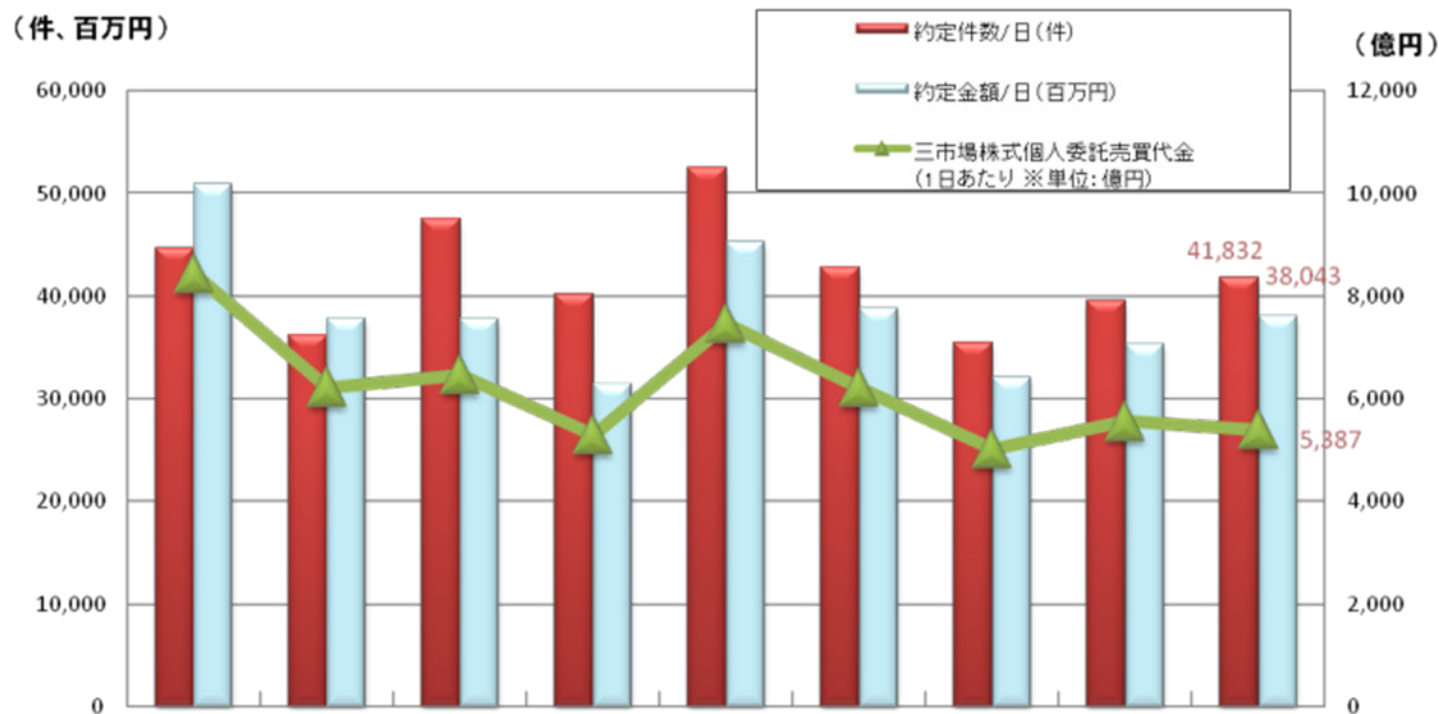
- ✓ 信用買建平残が968億円と前四半期比19%増加、および貸株配当に係る収支が増加したこと等により、金融収支は1,020百万円と前四半期比14%増加。



- ※三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値
- ※三市場信用買建平残は東京証券取引所公表の週次データの単純平均値(当社算出)
- ※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
- ※金融収支比率は当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、当社信用買建平残により除した比率

## 株式① 約定件数・約定金額

- ✓ 三市場株式個人委託売買代金が前四半期比3%減少する中、1日あたりの約定件数は前四半期比6%増加。1日あたりの約定金額も前四半期比8%増加。



	2008年				2009年				2010年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
約定件数/日(件)	44,605	36,141	47,474	40,136	52,475	42,811	35,400	39,505	41,832
約定金額/日(百万円)	50,899	37,875	37,872	31,520	45,258	38,818	32,150	35,353	38,043
三市場株式個人委託売買代金 (1日あたり ※単位:億円)	8,426	6,224	6,460	5,286	7,450	6,215	5,017	5,556	5,387

※ 三市場株式個人委託売買代金(1日あたり)は、東京証券取引所公表資料より当社算出

## 株式② 手数料率

- ✓ 株式約定単価は若干上昇したが、現物比率は31.7%と前四半期比やや下がったことにより、株式手数料率は6.7bpと前四半期比ほぼ横ばい。

2008/06: 「kabu.comPTS」手数料実質無料キャンペーン(A)

2008/10: 信用取引手数料の一部引き下げ(B)

2009/03: 信用取引大口顧客(1億円以上)の取引手数料無料化(C)

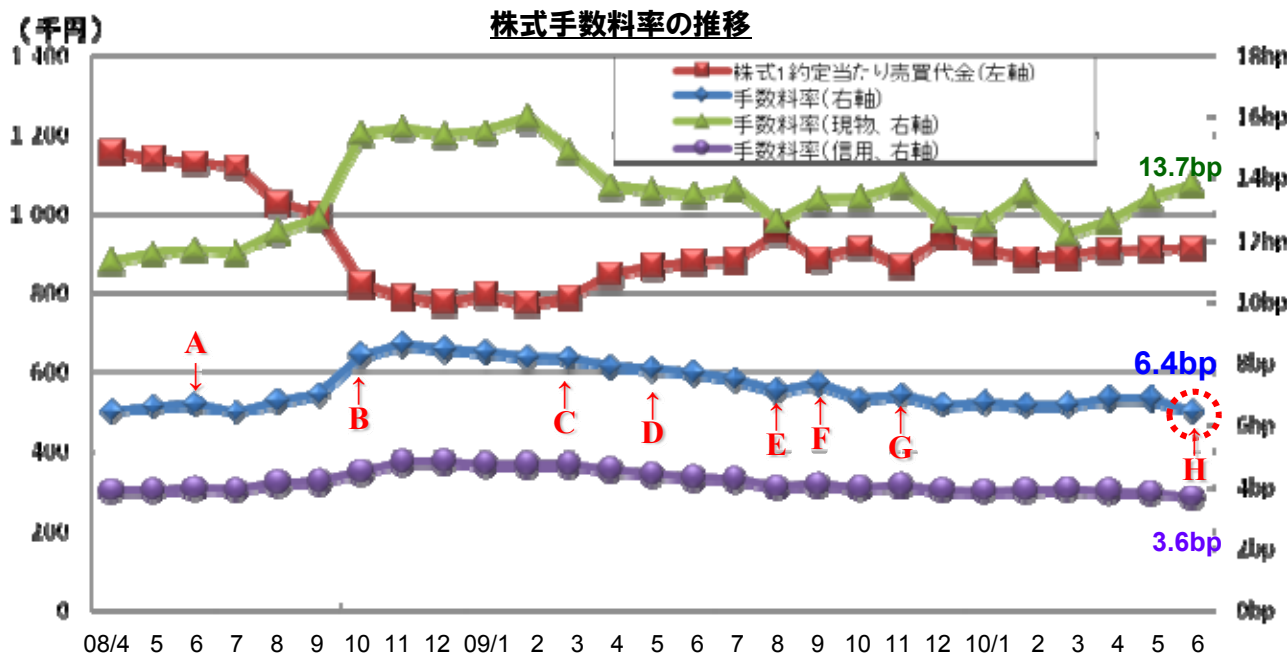
2009/05: 「フチ株®」手数料の引き下げ(D)

2009/08: 信用取引大口顧客の取引手数料無料化対象(9,000万円以上)拡大(E)

2009/09: 信用取引大口顧客の取引手数料無料化対象(8,000万円以上)拡大(F)

2009/11: 「自動最良執行注文」の手数料を引き下げ(G)

2010/06: 「フリーETF」の提供開始(H)



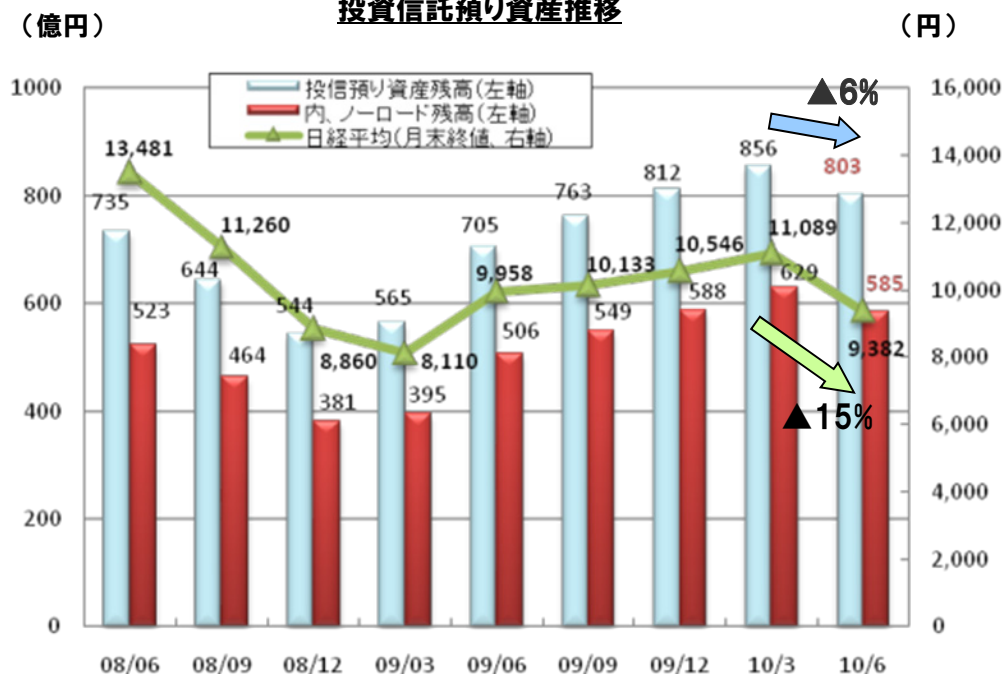
		2008年				2009年				2010年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
手数料率	(四半期)	6.6 bp	6.7 bp	8.4 bp	8.2 bp	7.8 bp	7.3 bp	6.8 bp	6.7 bp	6.7 bp
	(年度)	7.4 bp				7.2 bp				-
現物比率	(当社)	35.3%	32.8%	34.4%	32.7%	36.8%	35.3%	30.9%	31.9%	31.7%
	(三市場)	40.7%	39.0%	41.6%	40.4%	44.7%	45.0%	42.6%	43.9%	43.1%

※手数料率は、株式委託手数料÷株式約定金額にて算出

## 投資信託

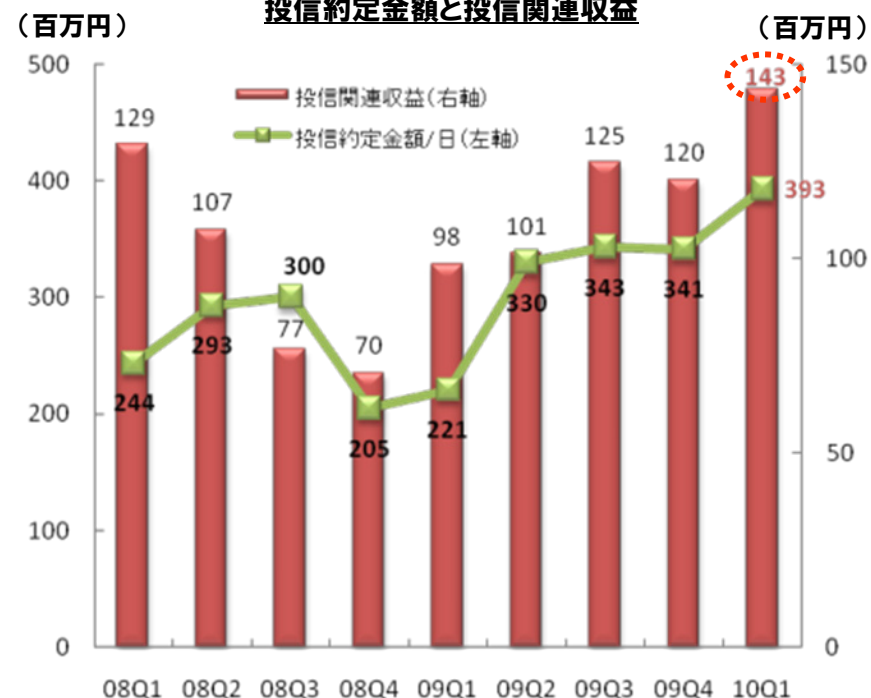
- ✓ 日経平均は15%下落も、投信預り資産残高は803億円と前四半期末比6%の減少。
- ✓ 投信約定金額の増加に伴い、投信関連収益は143百万円と前四半期比19%増加。

### 投資信託預り資産推移



※ 投信預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

### 投信約定金額と投信関連収益



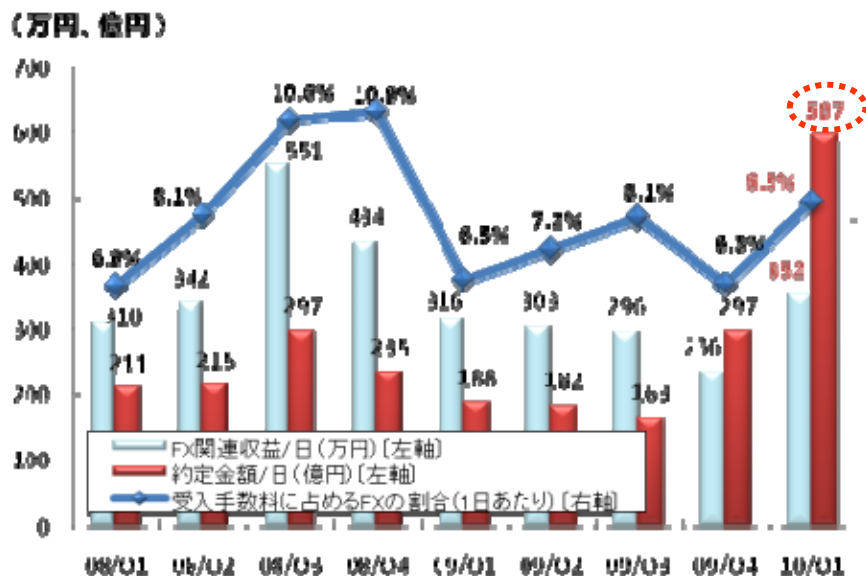
※ 投信関連収益=投信募集手数料+投信信託報酬

※ 投信約定金額には、MMF、中期国債ファンドの設定・解約金額は含まない

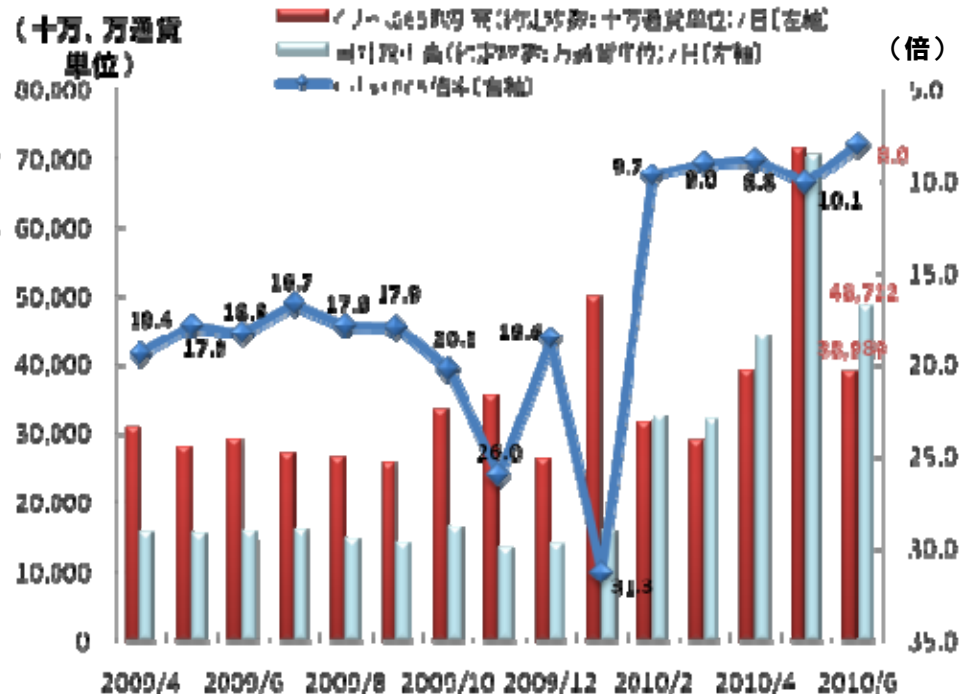
## 外国為替保証金取引(FX)

- ✓ FXの取引高は前四半期比約2倍の増加。1日あたりのFX関連収益も前四半期比49%増加。
- ✓ 手数料無料化以降の取引量増加により、対くりっく365取引高の格差は徐々に縮小。

FX関連収益、約定金額と受入手数料に占めるFXの割合



FX取引高推移

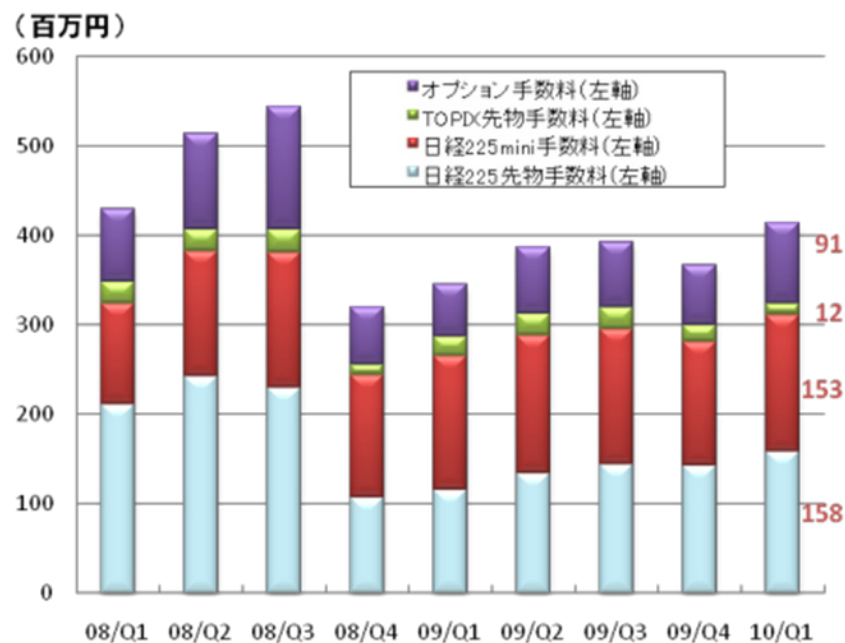


※くりっく365倍率 = くりっく365取引高 ÷ 当社取引高  
 ※くりっく365取引高は、東京金融取引所公表数値より当社算出。

## 先物・オプション

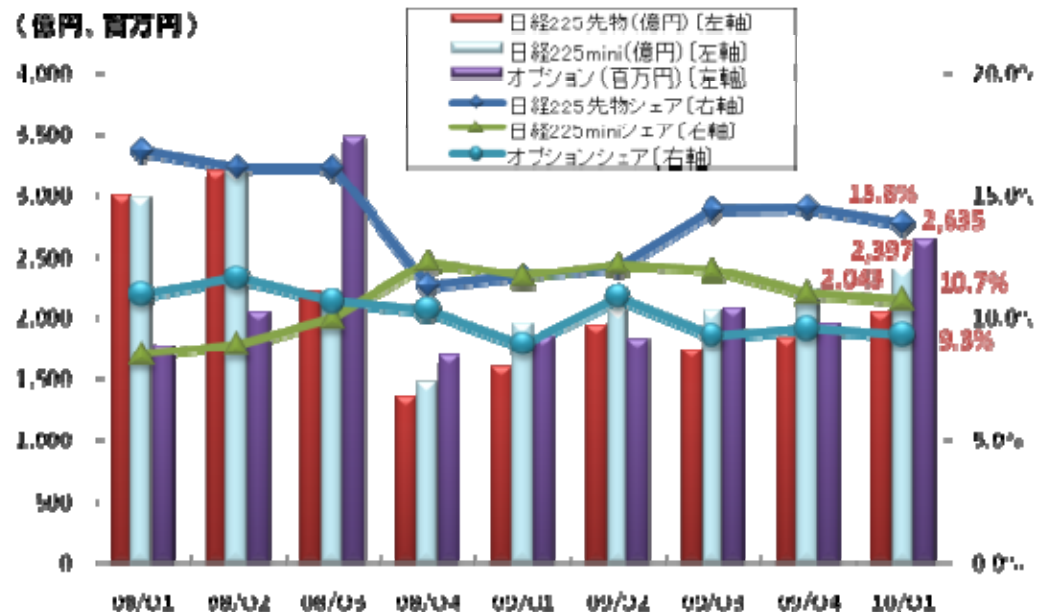
- ✓ 先物、オプションともに取引量が増加し、手数料収入は前四半期比増加。
- ✓ 先物・オプションのシェアは足下伸び悩み。大証イブニングセッションの時間延長をきっかけとした手数料引き下げや高速新システム導入によりシェア上昇を目指す。

先物・オプション手数料



※ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、CME日経225先物は含まず

先物・オプションの市場売買代金(1日あたり)および当社シェア



※市場売買代金/日は東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出  
 ※シェアは商品毎の個人市場売買代金に占める割合を当社にて算出

## II. 当期の取り組み



## 当期の主な取り組み(2010年4月-6月)

### お客さまサービス向上に向けた取り組み

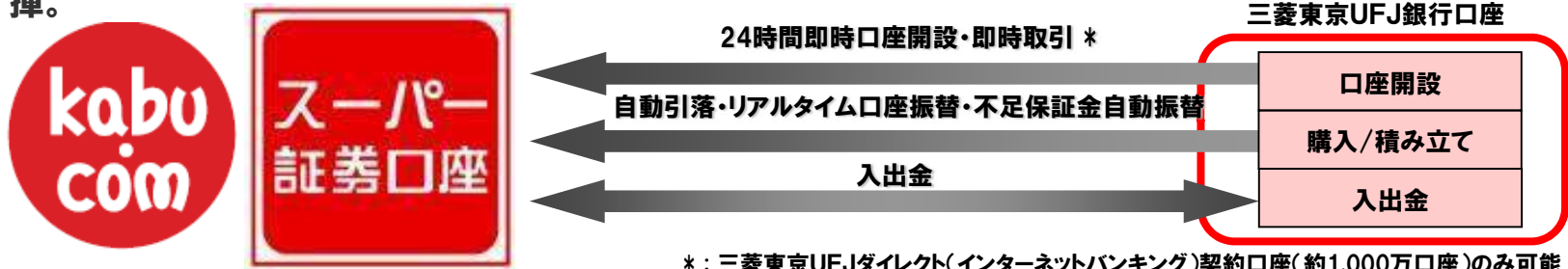
- ✓ 毎月分配投信や中国A株ブルベアファンドなど6ファンドを新規追加(4月)
- ✓ 一般信用の売建可能銘柄を523銘柄に拡大(4月)
- ✓ 火曜・木曜限定のFXスプレッド縮小キャンペーンを実施(5月～)
- ✓ 外国為替保証金取引(FX)「Android/iPhone版」の提供開始(5月)
- ✓ 主要ネット証券初の「電子口座開設」スタート(6月)
- ✓ 「フリーETF」(特定のETF売買手数料を無料とするサービス)の提供開始(6月)
- ✓ 「貴金属上場信託」を上場初日から取り扱い開始(7月)

### イベント・その他

- ✓ 株スクール in 日経ホールの開催(5月)
- ✓ 定時株主総会の開催(6月)
- ✓ カブ四季総会(東京)の開催(6月)

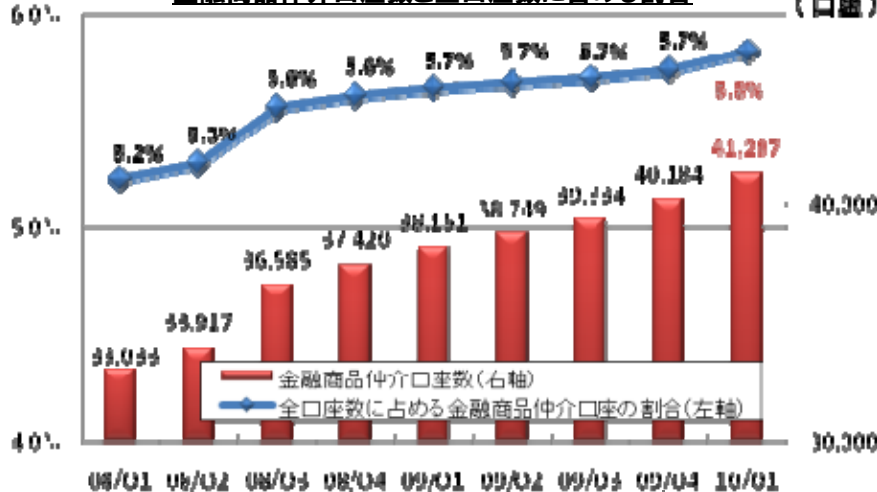
### 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携

- ✓ 三菱東京UFJ銀行(BTMU)を中心としたMUFGグループ各社からの金融商品仲介口座は**4万口座**を突破。三菱東京UFJダイレクト経由での口座開設24時間対応、全銀ネット接続を活かした自動引落・リアルタイム口座振替など、当社「スーパー証券口座」と銀行口座とのシームレスな連携を実現。
- ✓ 口座獲得の施策として、BTMUのホームページ上で「初めてのネット証券キャンペーン」(4月18日～7月31日)を展開中。インターネットバンキング契約者向けのメールDM広告等により新規仲介口座数も着実に増加。
- ✓ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券や三菱UFJ投信との連携で開始した「**フリーETF**」や三菱UFJ信託銀行と連携した**貴金属上場信託**取扱い等、商品戦略面でMUFG各社とのシナジーを発揮。

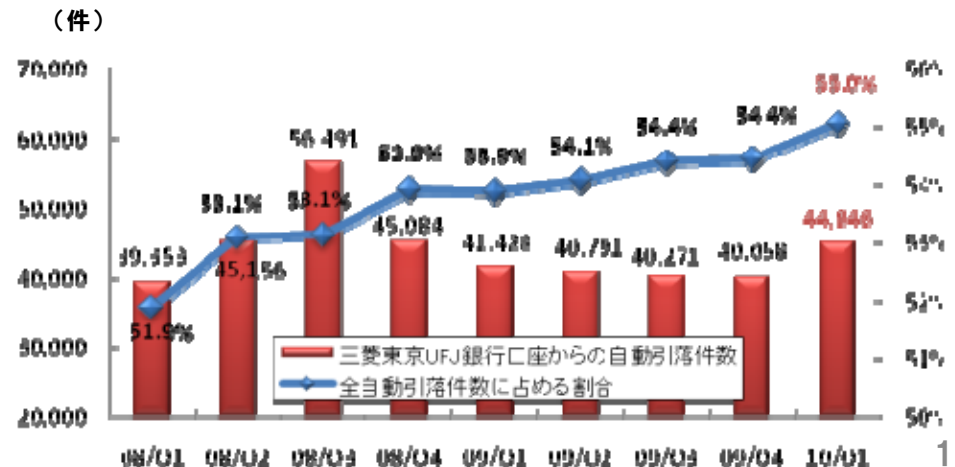


\*: 三菱東京UFJダイレクト(インターネットバンキング)契約口座(約1,000万口座)のみ可能

金融商品仲介口座数と全口座数に占める割合



三菱東京UFJ銀行口座からの自動引落件数と全自動引落件数に占める割合



### ETF(上場投資信託)の取り組み

- ✓ 特定のETFの売買手数料を無料にする「**フリーETF**」(6/18～)、現物への交換が可能な「**貴金属上場信託**」(7/2～)の取扱いを開始。
- ✓ MUFGグループ各社との提携により、多様なETF商品/サービスを提供。
- ✓ 国内市場におけるETF売買金額は株式取引全体の1～2%程度にとどまっており、今後の成長が期待される。

ニューヨーク・ドイツ・上海・東京・大阪市場におけるETF年間売買金額推移

(単位:百万米ドル)	2006年	2007年	2008年	2009年	上場数 (09末)
NYSE Euronext (US)	2,146,873	2,710,003	6,821,625	4,371,139	1,065
ドイツ証券取引所	99,141	173,518	205,880	189,775	547
上海証券取引所	3,104	15,798	39,540	84,313	5
東京証券取引所	25,650	22,391	23,592	20,488	70
大阪証券取引所	17,957	20,324	24,689	23,118	12

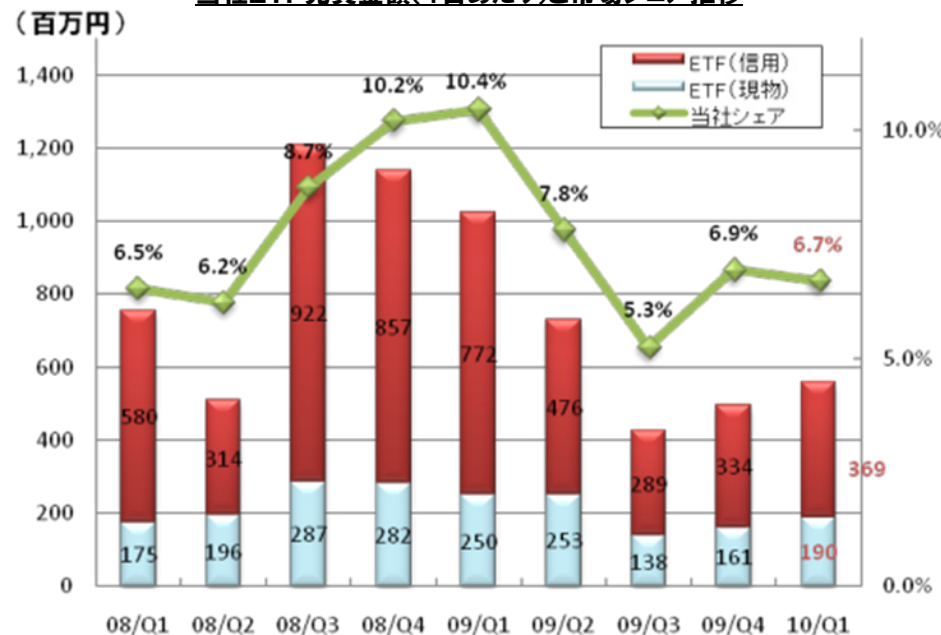
※出所 「WORLD FEDERATION OF EXCHANGES」ホームページ

当社取扱いフリーETF、貴金属上場信託一覧

	銘柄名	コード	取引所
フリーETF	MAXIS トピックス・コア30上場投信	1344	東証
	MAXIS 日経225上場投信	1346	大証
	MAXIS トピックス上場投信	1348	東証
貴金属上場信託	純金ETF	1540	東証
	純プラチナETF	1541	東証
	純銀ETF	1542	東証
	純パラジウムETF	1543	東証

✓「フリーETF」対象銘柄の当社約定件数・約定金額は大幅増加

当社ETF売買金額(1日あたり)と市場シェア推移

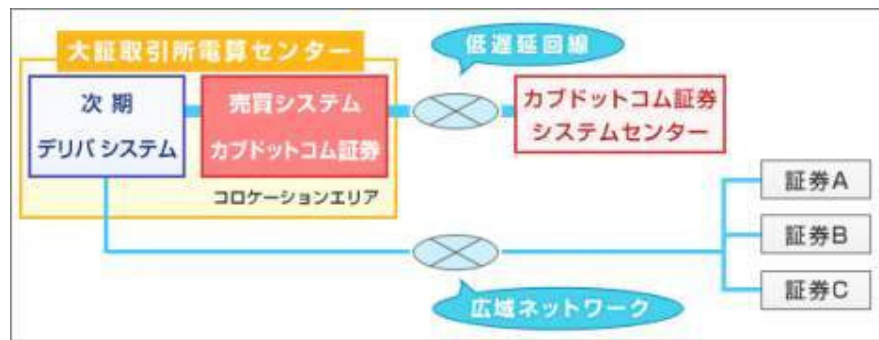


※シェアは東京証券取引所、および大阪証券取引所公表数値より、ETFの個人委託売買に占める割合を当社にて算出

### 先物・オプション(取引所デリバティブ)の取り組み

- ✓ 大証のコロケーションサービスを採用。株式に続き、先物・オプションでも個人投資家向け高速取引新システムを導入(8/2~予定)。大証の次期デリバティブ売買システムへの完全対応を図る。
- ✓ 先物・オプション取引手数料を主要証券最低水準に引き下げ。(8/2~予定)
- ✓ 取引所デリバティブは主要ネット証券唯一、フルラインアップ・フルタイム対応。

先物・オプション売買システム構成(予定)



新手数料(8/2~)

主要ネット証券の手数料比較

	カブコム	松井	SBI	楽天	マネックス
日経225mini	52.5円	105円	52.5円	52.5円	52.5円
ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物	105円	取り扱い無し			
TOPIX先物	525円	取り扱い無し			
日経225オプション	約定代金の	0.21%	0.21%	0.21%	0.189%
	最低手数料	105円	210円	210円	189円

※2010年7月23日時点の各社ホームページより当社作成。

※大証＝大阪証券取引所、東証＝東京証券取引所、金融取＝東京金融取引所、CME＝シカゴ・マーカントイル取引所

主要ネット証券 取引所デリバティブ取扱状況

取引所デリバティブ		カブコム	松井	SBI	楽天	マネックス
日経225先物	大証	○	○	○	○	○
日経225mini		○	○	○	○	○
日経225オプション		○	○	○	○	○
上場カバードワラント		○	×	×	×	×
CME日経225先物(夜間先物取引)	CME	○	○	×	×	×
TOPIX先物	東証	○	×	×	×	×
ミニTOPIX先物		○	×	×	×	×
東証REIT指数先物		○	×	×	×	×
TOPIX Core30先物		○	×	×	×	×
配当指数先物(来春以降取扱予定)		○	×	×	×	×
大証FX(8月以降取扱予定)	大証	○	○	×	×	○
くりっく365(8月以降取扱予定)	金融取	○	×	×	×	×

当社 取引所デリバティブ取扱時間帯

	日中	イブニング	夜間
TOPIX先物、ミニTOPIX、東証REIT指数、TOPIXcore30	9:00~15:10	16:30~19:00	
日経225先物、日経225mini、日経225オプション	9:00~15:10	16:30~23:30	
CME日経225先物(夜間先物取引)			20:00~6:15 ※米国夏時間は5:15まで

### 外国為替保証金取引(FX)の取り組み

- ✓ 2月より、手数料無料化とスプレッド縮小により主要ネット証券最低水準のコストを提供。取扱通貨量は大幅増加。
- ✓ 火曜・木曜限定のスプレッド追加縮小キャンペーンやスマートフォン対応を実施。
- ✓ 当社お客さまのFX取引の多くはレバレッジ50倍以下。直近データでは、8月1日からのレバレッジ規制に抵触する証拠金残高となった口座は全体の4.5%。

#### 主要ネット証券各社の店頭FX 手数料・主要通貨スプレッド

	手数料	米ドル/円	ユーロ/円	ポンド/円	豪ドル/円	ランド/円
当社	無料	2銭(1銭)	3銭(2銭)	4銭(3銭)	3銭	3銭
SBI	無料	2銭(1銭~2銭)	4銭	6銭	4銭	4銭
楽天	無料	1.9銭	4銭	6.5銭	3.9銭	4.8銭
マネックス	無料	2銭	4銭	6銭	4銭	5銭
松井	有料	4銭	4銭	10銭	8銭	8銭

※2010年7月23日時点。各社ホームページ等より当社作成。赤字は当社が最低水準のもの。

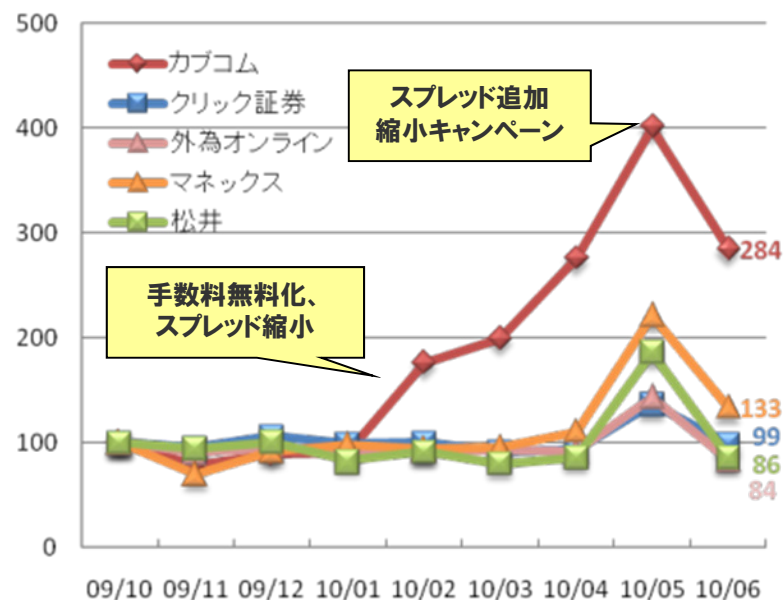
※( )内はキャンペーンスプレッド。(当社キャンペーンは7/29までの火曜・木曜のみ。SBIのキャンペーンは同社ホームページによれば、7/30まで)

#### 当社主要通貨のレバレッジと約定割合

	米ドル/円	ユーロ/円	ポンド/円	豪ドル/円
レート(2010/7/22仲値)	86.65	110.41	131.47	75.91
最小レバレッジ(倍/理論値)	0.9	1.1	1.3	1.5
最大レバレッジ(倍/理論値)	34.7	44.2	52.6	30.4
取引高割合(1Q/通貨単位)	22%	34%	25%	15%

当初証拠金倍率50倍を超えるのはポンド/円の最大レバレッジコースのみ

#### 店頭FX 取引通貨量推移比較



※2009年10月の取引通貨量を100として指数表示。

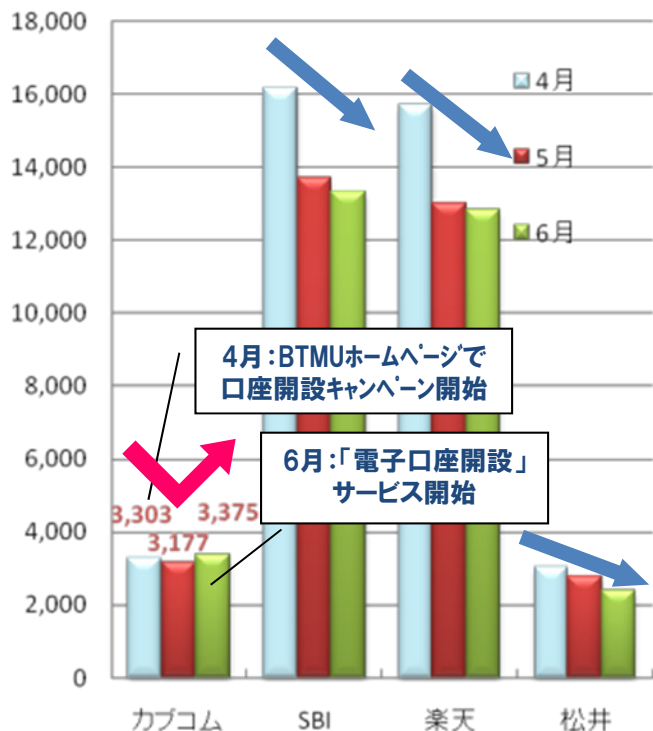
※各社ホームページ等開示資料より当社算出。

※各社FX取引通貨量は店頭分のみを集計。(取引所FXは含まず)

### 新規口座獲得の取り組み

- ✓ 三菱東京UFJ銀行ホームページにて仲介口座開設キャンペーンを実施。
- ✓ 6月18日より、最短で即日口座開設・翌日取引可能な「電子口座開設」サービス開始。
- ✓ 主要ネット証券で唯一、6月の口座増加数が前月比増加。

主要ネット証券4社の当第1四半期の口座獲得数(月次)



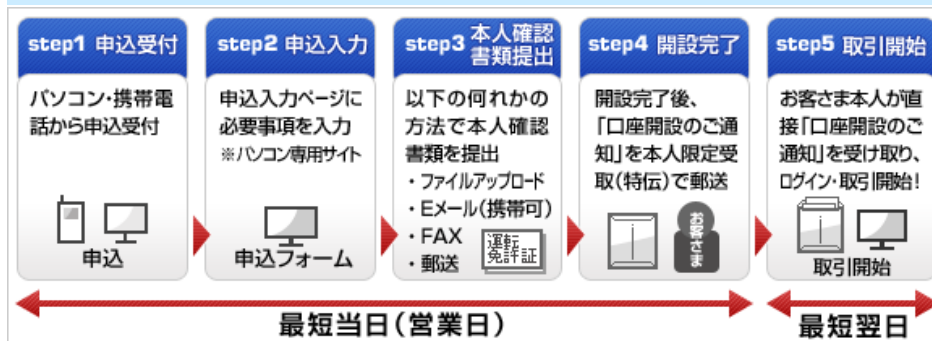
※当社口座増加数は、抹消口座数を控除しない、開設口座数で表示

※松井の5月増加数は、閉鎖口座(16,431口座)を控除

※マネックス証券は、期中にオリックス証券と合併したことによる口座増があり、比較が困難であるため除外

#### 「電子口座開設」の流れ

従来、6営業日程度要した口座開設が、最短で**即日**開設可能に



#### 三菱東京UFJ銀行ホームページでの当社キャンペーンページ



# III. 経営目標

## 当社の経営目標と株主還元策

### ROE

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE(自己資本利益率)を重視しており、**20%**を経営目標としています。
- ✓ 2011年3月期第1四半期のROE(年換算)は**11.9%**となりました。

### 配当方針

- ✓ 当社は、内部留保および資本効率性等の状況の変化に対応しつつ柔軟な株主還元を行えるよう、**配当性向30%以上**の配当の実施を基本方針としております。
- ✓ 2010年3月期末配当は、1株あたり2,000円(配当性向58.2%:創業10周年記念配当700円を含む)を実施。

### 株主還元策

- ✓ 2010年4月1日をもって、株式200分割および単元株制度の採用(1単元100株)を実施しました。
- ✓ 2010年4月27日～5月28日まで、200万株(発行済株式数の約1%)、約9億円の自己株式を取得しました。
- ✓ 株主還元は、さまざまな方策を検討しており、今後も積極的におこなっていく方針です。

(直近の株主還元実施状況)

決算期	自己株式の取得	期末配当金の総額	合計金額	(参考)当期純利益	株主還元性向
2008年3月期	3,698百万円(30,000株) (2007年8-9月、2008年1-3月)	1,898百万円 (1株当たり2,000円)	5,597百万円	6,006百万円	93.2%
2009年3月期	5,553百万円(50,000株) (2008年10-12月)	1,170百万円 (1株当たり1,300円)	6,722百万円	3,643百万円	184.5%
2010年3月期	なし	1,800百万円 (1株当たり2,000円)	1,800百万円	3,092百万円	58.2%
2011年3月期	897百万円(200万株) (2010年4-5月)	-	-	-	-

※ 株主還元性向 = (自己株式取得総額と配当金額総額の合計金額) ÷ (当期純利益) にて算出



## 当社の戦略 ～マーケティング競争からインフラ競争の時代へ～

### 「最良執行」時代の到来～執行競争の激化

- 規制環境 –EU金融商品市場指令MiFIDの示唆–
- アンバンドリング(執行とアドバイスの分離)の進展
- アルゴリズム取引/HFT(高頻度取引)の普及
- レイテンシ(応答処理速度)の高速化
- コロケーションなどIT基盤の高度化
- 株券電子化を踏まえた金融サービスの情報処理化

### 取引所間競争

- 上場デリバティブ商品等の拡充  
⇒新商品への柔軟な対応能力

### 金融一体課税への方向性

- 金融コングロマリットとしての  
総合力を活用



モバイルチャネル  
対応

iPad、スマートフォン(iPhone、  
アンドロイド等)対応

財務優位性

MUFGの信用力を  
背景とした高格付

MUFGグループとの  
提携

金融商品仲介ビジネス  
銀行代理業務  
決済インフラの連携  
新商品/新サービスの連携

モルガン・スタンレー  
との提携

グローバル・ネットワークの活用

有力外資系証券  
とのネットワーク

PTS、貸株

取引所新システムに  
対応した高速システム

国内唯一オークション  
方式を採用するPTS

全銀システムと連携した  
決済インフラ

24時間オンライン稼働の  
勘定系システム

内製化されたオープンなシステム

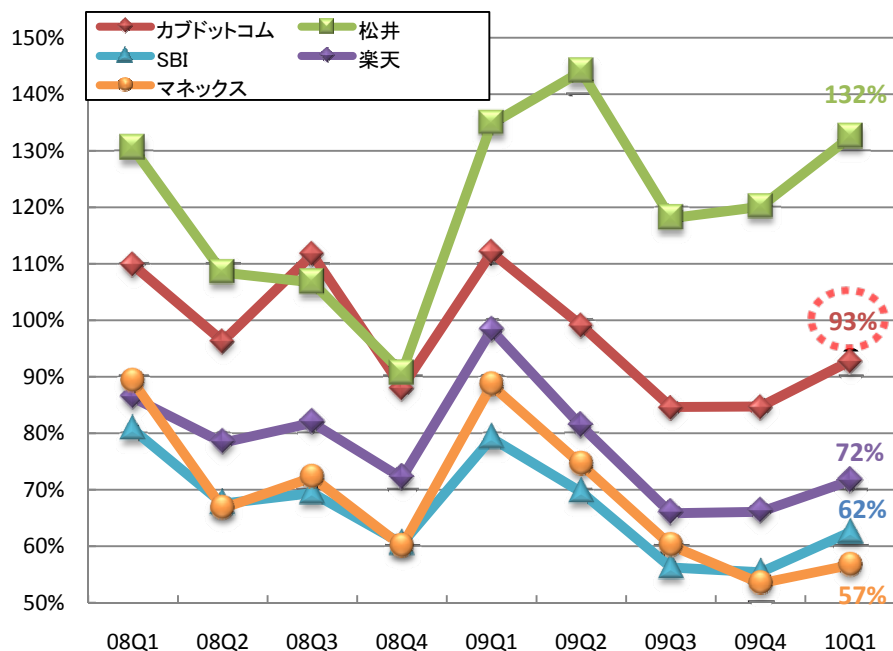
「競争ルールの転換」後への布石 ～時代のニーズを支える強固なIT基盤と財務基盤～

# IV. その他(業務計数等)

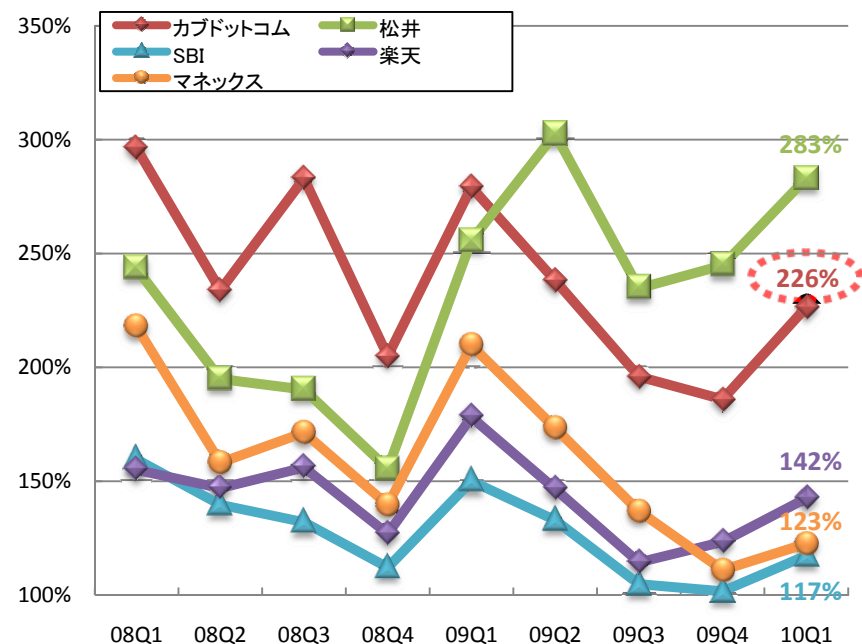
## コストカバー率(委託手数料ベース)

- ✓ 販管費は前四半期比2%増加したものの、株式委託手数料等の増加により委託手数料／販管費率は改善。
- ✓ システム関連費用の減少もあり、委託手数料／システム関連費率も改善。

コストカバー率 (委託手数料/販管費)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)



※各社開示資料より当社算出

※楽天証券は、楽天証券(個別)の決算公表資料より当社算出

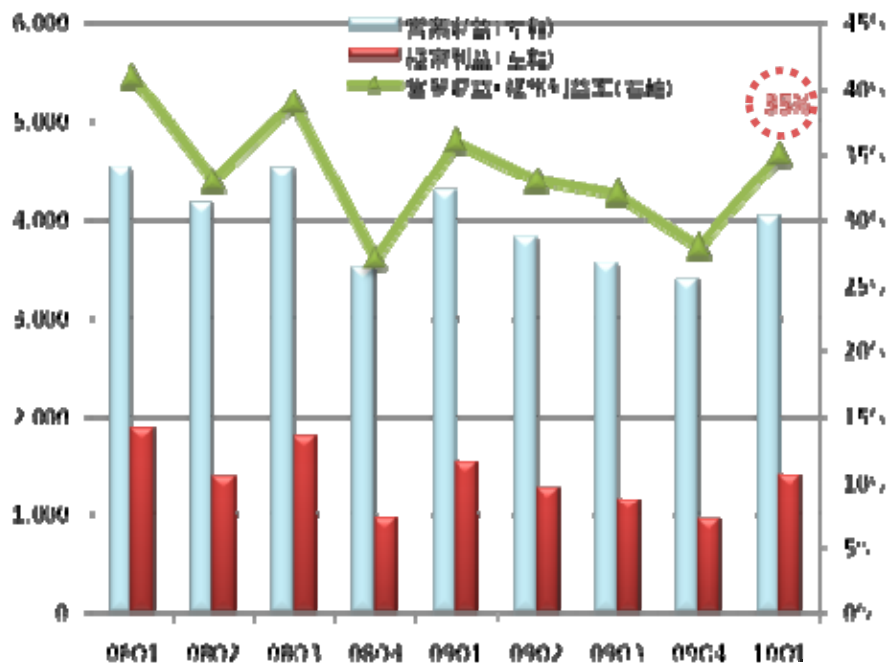
※システム関連費=不動産関係費+事務費+減価償却費

## 営業収益経常利益率

- ✓ 手数料収入および金融収支が増加し、販管費は2%の増加にとどまったことから、営業収益経常利益率は35%と前四半期比上昇。

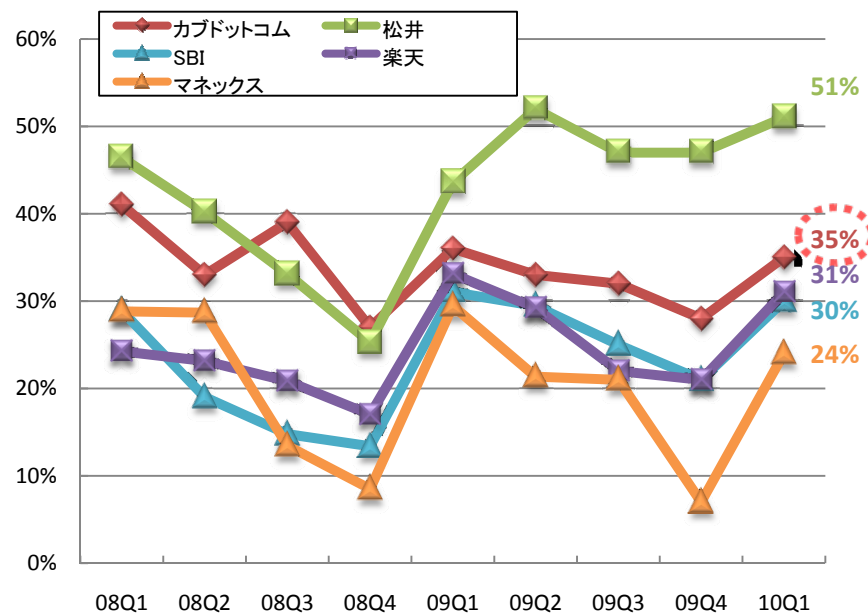
営業収益経常利益率  
ならびに営業収益／経常利益

(百万円)



※営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社  
営業収益経常利益率の推移

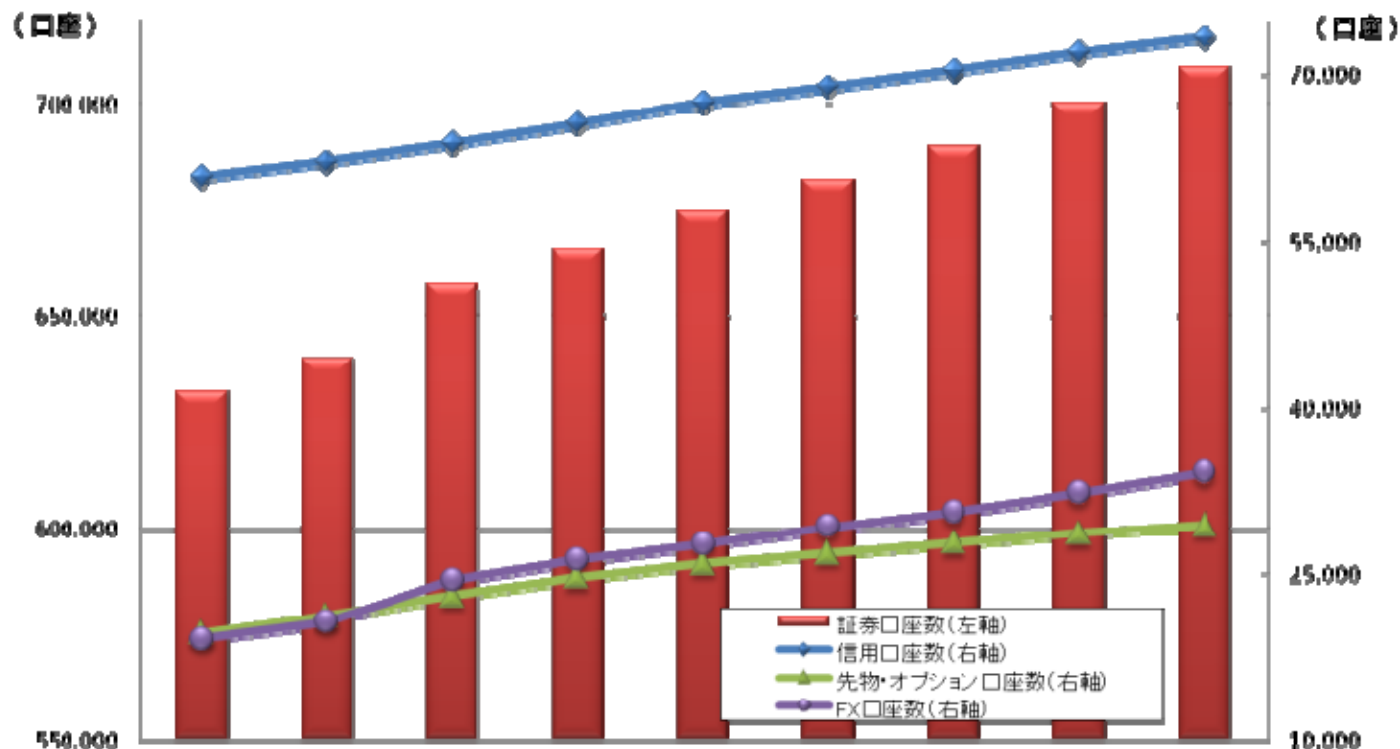


※各社開示資料より当社算出

※楽天は、楽天証券(個別)の決算公表資料より当社算出

# 口座数

- ✓ 当四半期末の証券口座数は、708,753口座に。三菱東京UFJ銀行経由の仲介口座獲得にも注力し、口座数増加を図る。

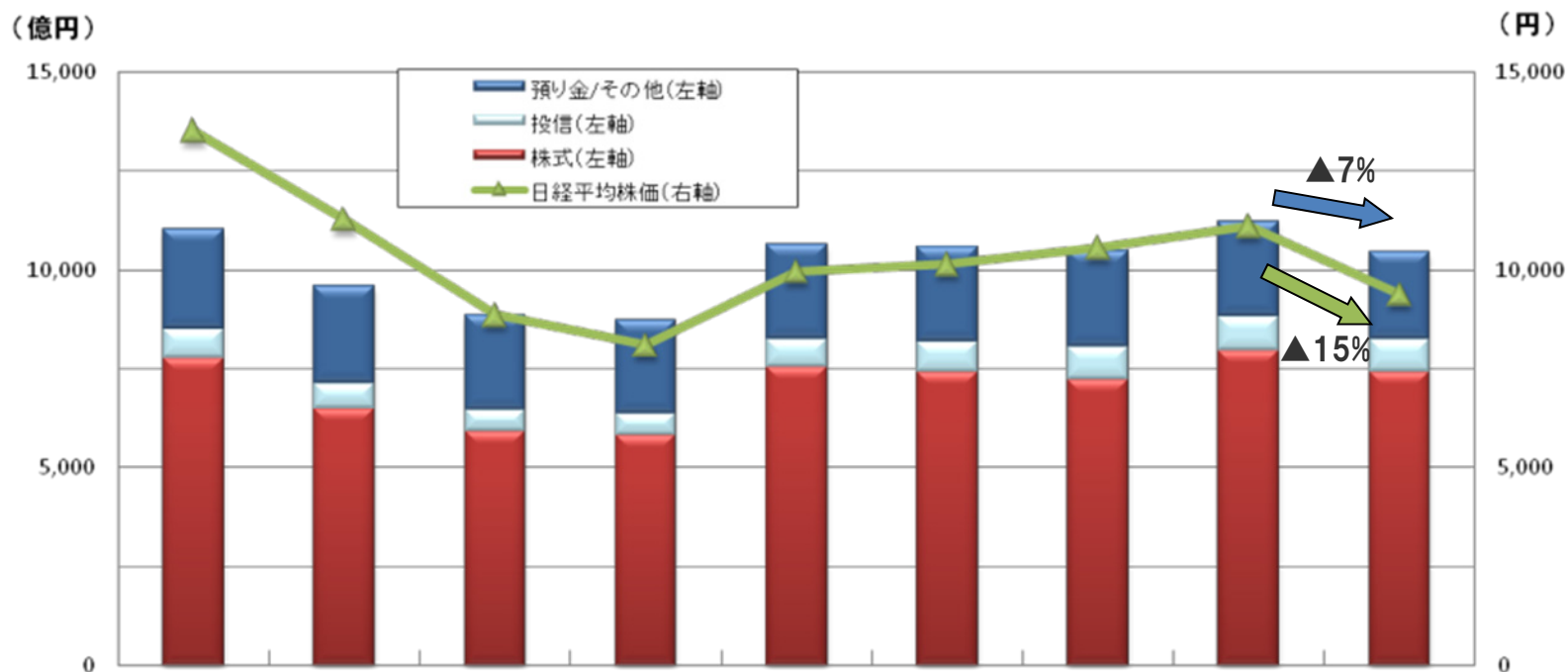


	2008年				2009年				2010年
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
証券口座数(左軸)	631,998	639,832	657,374	665,922	674,659	682,289	690,015	700,162	708,753
信用口座数(右軸)	60,805	62,168	63,859	65,599	67,516	68,941	70,430	72,007	73,341
先物・オプション口座数(右軸)	19,597	21,140	23,009	24,649	25,906	26,821	27,767	28,604	29,366
FX口座数(右軸)	19,060	20,631	24,351	26,257	27,642	29,166	30,478	32,199	34,027
(参考)抹消口座数	1,217	1,055	1,259	1,205	1,038	973	997	958	1,254

※ 証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、FX口座数はすべて抹消済口座数を除いたもの

## 預り資産

- ✓ 日経平均株価指数は前期末比15%下落したが、当社預り資産は1兆459億円と前四半期末比7%の減少にとどまる。



	2008年度								2009年度								2010年度		
	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	Q1末	比率	前四半期比
株式	7,761	70%	6,499	68%	5,909	67%	5,811	67%	7,543	71%	7,412	70%	7,237	69%	7,965	71%	7,433	71%	-7%
投信	735	7%	644	7%	544	6%	565	6%	705	7%	763	7%	812	8%	856	8%	803	8%	-6%
預り金/その他	2,517	23%	2,451	25%	2,401	27%	2,336	27%	2,380	22%	2,409	23%	2,421	23%	2,384	21%	2,222	21%	-7%
合計	11,014	100%	9,595	100%	8,855	100%	8,713	100%	10,629	100%	10,585	100%	10,471	100%	11,207	100%	10,459	100%	-7%
日経平均株価	13,481		11,260		8,860		8,110		9,958		10,133		10,546		11,089		9,382		-15%

## 株式差引入庫額

- ✓ 株式差引入庫額は2,928百万円と前四半期比減少。
- ✓ その他証券・信託銀行からの差引入庫額は前四半期比増加。

(単位:百万円)

	2008年				2009年				2010年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
A証券	204	164	4	101	286	72	-15	316	76
B証券	3,392	381	-20	504	-269	-394	-3,739	-473	-1,096
C証券	250	229	98	125	19	59	-52	-78	-80
D証券	1,248	388	926	289	296	502	147	160	735
オンライン大手4社 計①	<b>5,094</b>	<b>1,163</b>	<b>1,009</b>	<b>1,018</b>	<b>333</b>	<b>239</b>	<b>-3,659</b>	<b>-75</b>	<b>-364</b>
X証券	3,114	1,855	592	-562	337	115	1,096	3,382	429
Y証券	1,412	-197	225	227	129	-1,449	43	-49	97
Z証券	305	377	218	339	239	119	533	1,115	284
大手3社 計②	<b>4,830</b>	<b>2,035</b>	<b>1,035</b>	<b>4</b>	<b>706</b>	<b>-1,215</b>	<b>1,671</b>	<b>4,448</b>	<b>810</b>
その他証券・信託銀行③	<b>6,347</b>	<b>3,468</b>	<b>2,474</b>	<b>2,212</b>	<b>3,996</b>	<b>4,661</b>	<b>3,426</b>	<b>1,683</b>	<b>2,481</b>
振替差引入庫額①+②+③	<b>16,272</b>	<b>6,665</b>	<b>4,518</b>	<b>3,234</b>	<b>5,034</b>	<b>3,686</b>	<b>1,438</b>	<b>6,056</b>	<b>2,928</b>

※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

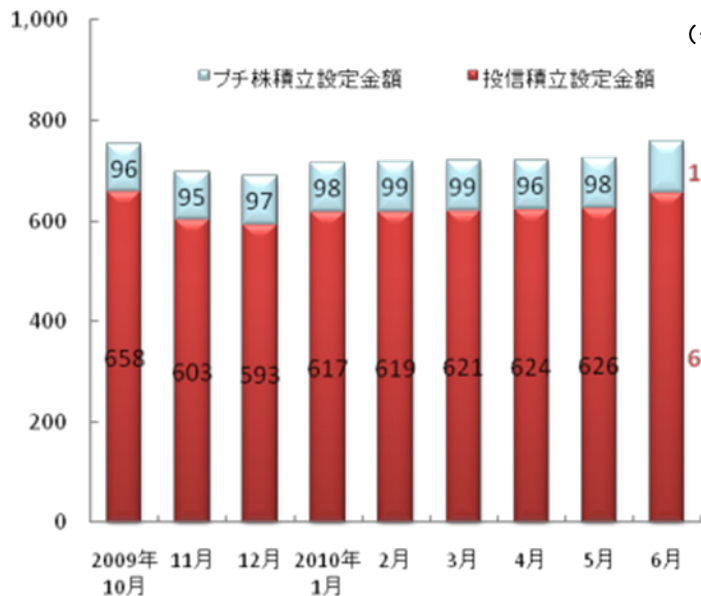
※ 2008年Q3までの直接入庫(タンス株入庫)は上表に含んでいない

## 投信・プチ株積立実績

- ✓ 毎月1,000円から積み立てできる「千円積立」を、「プチ株®(単元未満株取引)」と投資信託で取扱い。
- ✓ 銀行預貯金口座からの自動引落(入金手数料無料)が可能という利便性もあり、投信積立設定口座数、プチ株積立設定口座数は順調に増加。

積立設定金額(プチ株+投信)

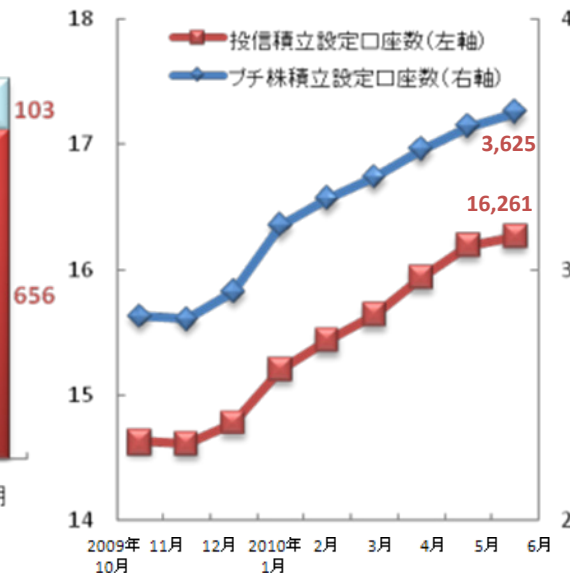
(百万円)



※積立設定金額は月間の積立設定金額の合計  
(グラフ上部青数字は投信積立とプチ株積立の合計値)  
※1口座あたり積立設定金額は「積立設定金額 ÷ 月間の積立設定口座の口座数」

積立利用口座数

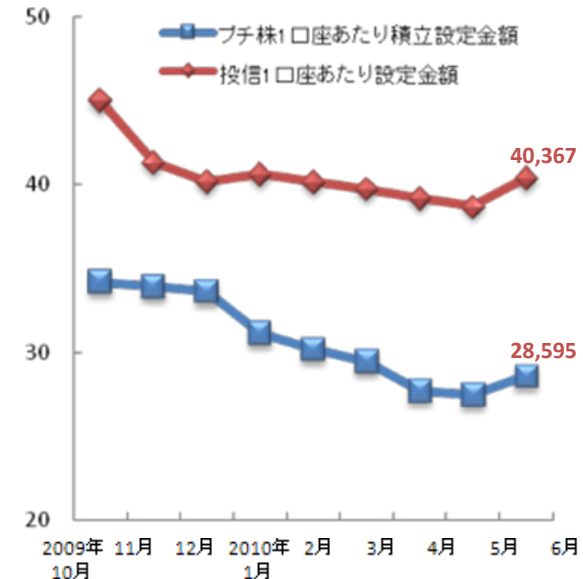
(千口座)



※積立設定口座数は月間の積立設定口座の口座数

1口座あたり積立設定金額

(千円)

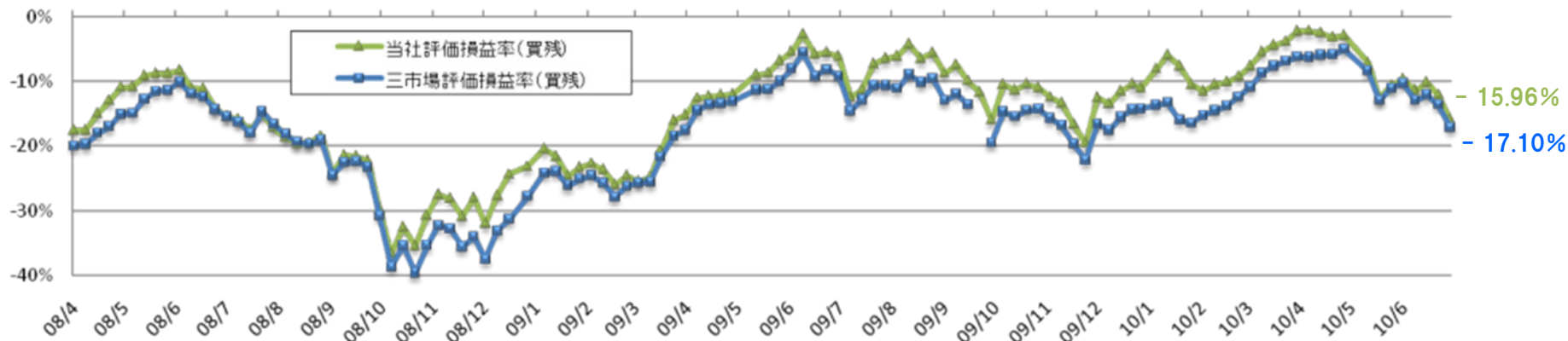




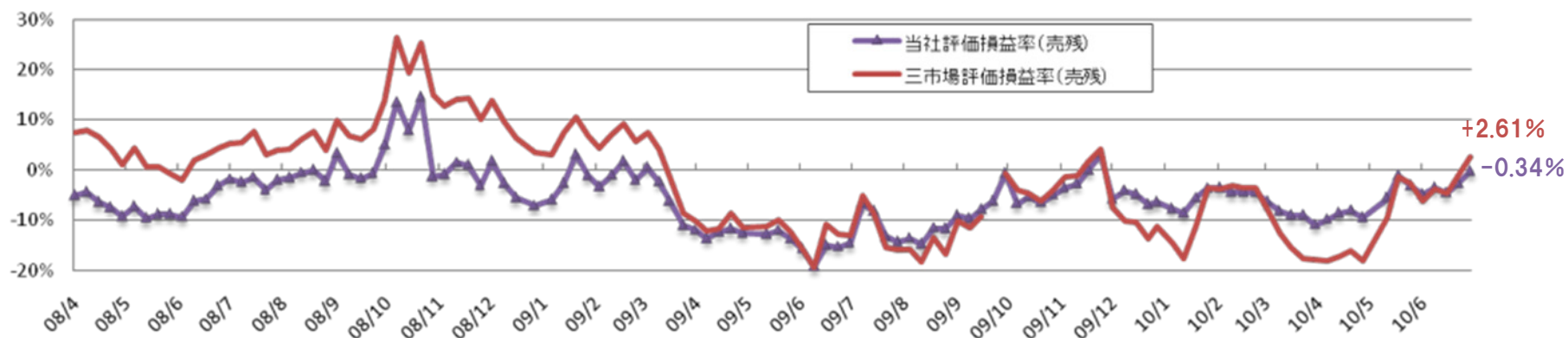
## 信用評価損益率

✓ 当社信用評価損益率と三市場信用評価損益率の較差は引き続きプラスを堅持。

当社信用評価損益率と三市場評価損益率(買のみ)



当社信用評価損益率と三市場評価損益率(売のみ)



※ 三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出

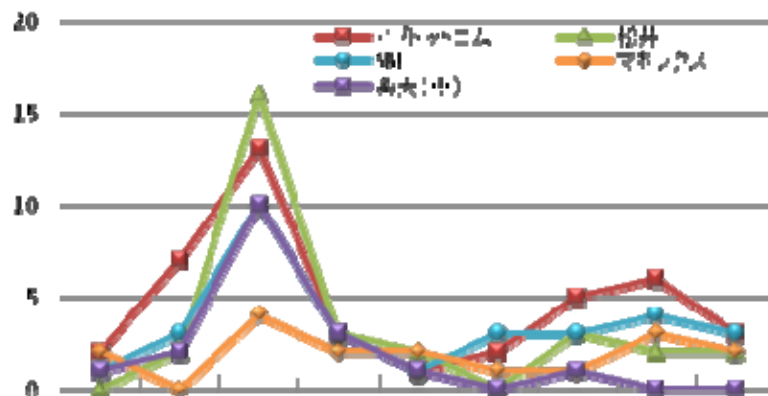
※ 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出

※ グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。なお、2009年9月第4週の三市場評価損益率は公表されていない。

## IPO・PO取扱い件数

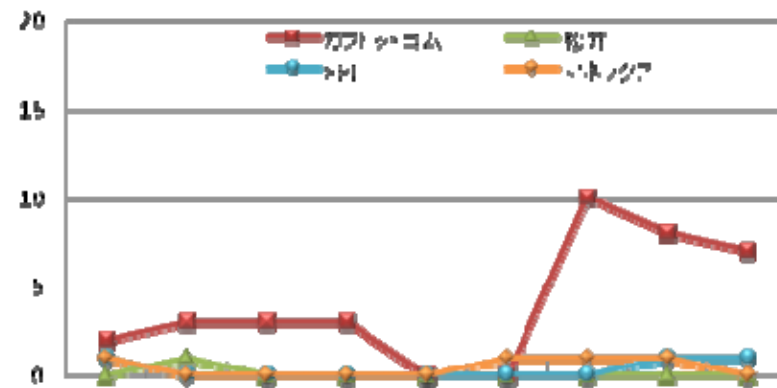
- ✓ IPO・POの取扱い件数は引き続きオンライン証券大手5社中トップ。
- ✓ MUFGグループの強みを活かし、三菱UFJモルガン・スタンレー証券との連携により、今後もIPO・POの取扱いの拡充を図る。

新規公開株(IPO)取扱い件数



	2008年				2009年				2010年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
カブドットコム	2	7	13	3	1	2	5	6	3
松井	0	2	16	3	2	0	3	2	2
SBI	1	3	10	3	1	3	3	4	3
マネックス	2	0	4	2	2	1	1	3	2
楽天	1	2	10	3	1	0	1	0	0

公募・売出し(PO)取扱い件数



	2008年				2009年				2010年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
カブドットコム	2	3	3	3	0	0	10	8	7
松井	0	1	0	0	0	0	0	0	0
SBI	1	0	0	0	0	0	0	1	1
マネックス	1	0	0	0	0	1	1	1	0

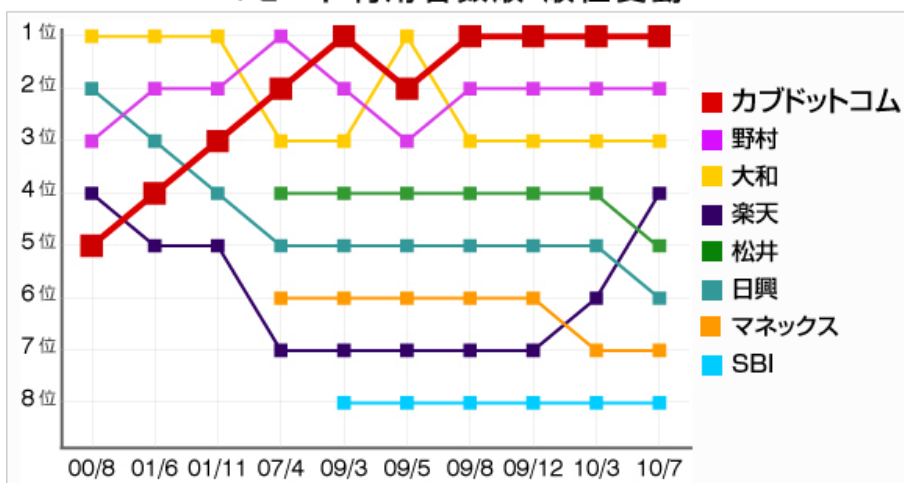
※ 各社ホームページ等公表資料より当社集計

※ 楽天証券のPO(公募/売出)取扱い件数は公表されておらず、公表されているIPO取扱い件数のみを集計

## モバイルチャネル

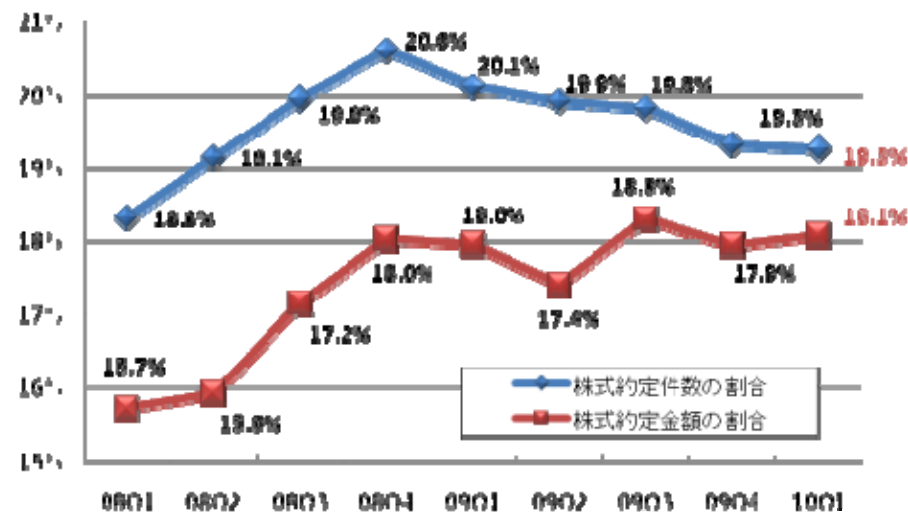
- ✓ 内製化されたシステムを保有する当社独自の技術力により、モバイルチャネルでもパソコン向けサイトと同様の商品をフルラインアップ。
- ✓ iPadやスマートフォン(iPhone/Android等)、新たなモバイルチャネルにも対応。
- ✓ 当社iモードサイトは、NTTドコモ証券ジャンル利用者数第1位を継続中。

iモード利用者数順・順位変動



※ NTTドコモ社「iモード」サイトより、当社調べ

モバイルチャネル経由当社株式約定件数・金額比率 推移



### 当四半期のモバイルチャネルへの取り組み

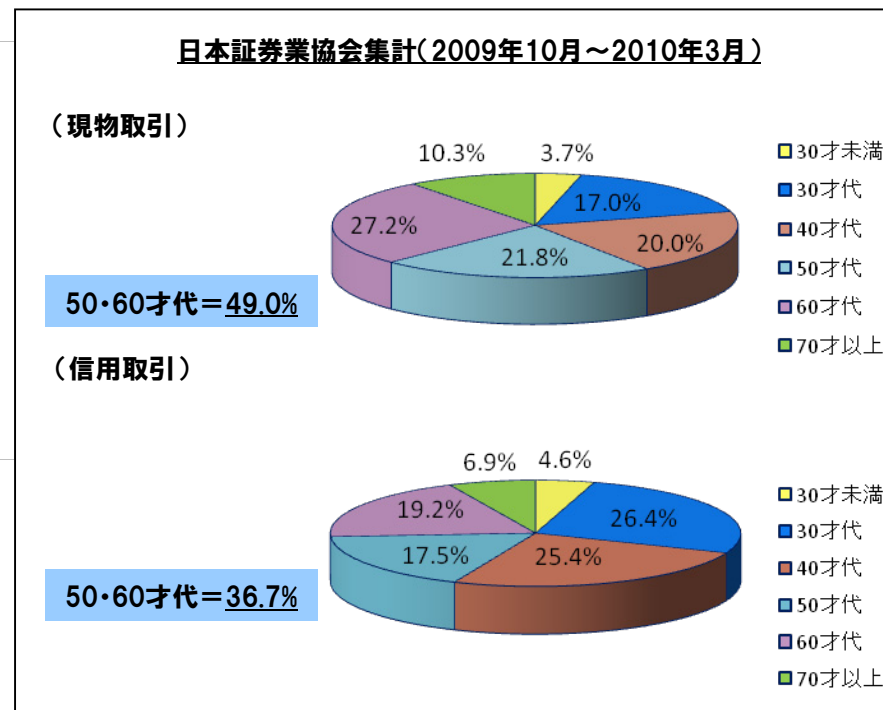
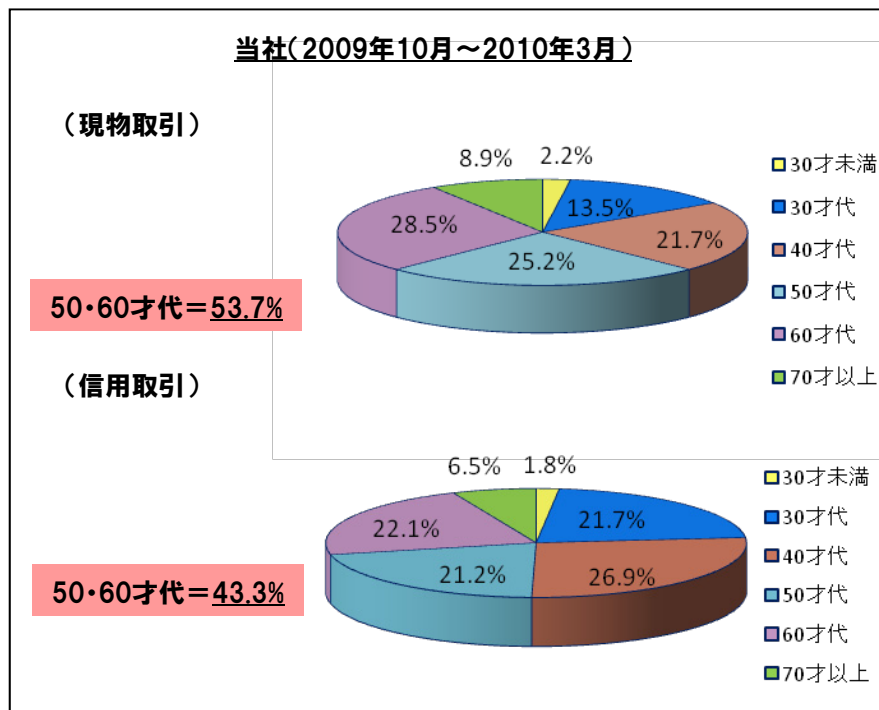
- 外国為替保証金取引(FX)「Android/iPhone版」の無料提供開始(5月)
- iPhone4(iOS4)/iPadへの対応(6月)



## 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取込み～

- ✓ 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- ✓ 当社の団塊世代前後(50代～60代)の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- ✓ 今後は退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表数値より当社算出 (現物取引:回答44社、信用取引:回答48社)

## WEBサイトパフォーマンス

- ✓ 当社WEBサイトのパフォーマンス(レスポンスタイム、可用性、均一性)は第三者機関の評価で主要ネット証券No.1。
- ✓ 堅牢なセキュリティとともに、お客さまにとって使いやすいWEBサイトを提供。

2010年6月度 国内WEBサイトパフォーマンスベンチマーク結果(ネット証券)

レスポンスタイム	可用性	均一性
<b>1位 カブドットコム証券 0.473秒</b>	<b>1位 カブドットコム証券 100%</b>	<b>1位 カブドットコム証券 0.209秒</b>
2位 SBI証券 1.183秒	1位 楽天証券 100%	2位 SBI証券 0.454秒
3位 マネックス証券 1.196秒	1位 マネックス証券 100%	3位 マネックス証券 0.710秒
4位 野村ジョイ 5.689秒	1位 SBI証券 100%	4位 野村ジョイ 0.938秒
5位 楽天証券 7.430秒	1位 野村ジョイ 100%	5位 楽天証券 2.009秒
(業種平均) 3.194秒	(業種平均) 100%	(業種平均) 0.864秒

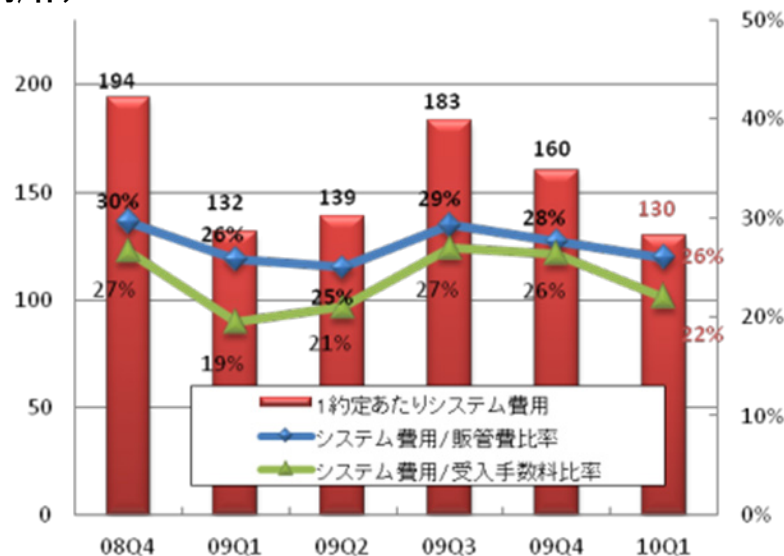
- ✓ **レスポンスタイム**:WEBサイトのビジターが特定のURLにアクセスする際に、当該ページのコンテンツ全てが読み込まれるまでの時間
- ✓ **可用性**:WEBサイトのビジターが特定のURLにアクセスする際に、アクセスすることができた割合
- ✓ **均一性**:WEBサイトのレスポンスタイムのばらつき

※日本コンピュータ株式会社 2010年7月12日付プレスリリース『日本コンピュータ、日本におけるWebサイトパフォーマンスベンチマークを発表』より引用  
(URL: <http://offers.compuware.com/register?cid=70170000000Jx7r>)

## システム関連の開示

### 1約定あたりシステム費用等推移

(円/件)



※1約定あたりシステム費用は、FX取引を除く取扱い全商品を基に算出しております。

### 主な設備増強 (2010年4月-6月)

月日	設備増強の詳細
6月21日	集中発注処理、注文約定処理を実行するアプリケーションサーバを3倍規模の性能のハードウェアにリプレースしました。 ✓この施策により、午前9時直後の約定処理が集中する時間帯での約定反映速度が約1.3倍高速になりました。
6月21日	東証 arrowhead (アローヘッド)向けネットワーク「arrownet」(アローネット)接続用の専用回線をより高速なタイプに変更しました。 ✓この施策により、東証～当社間の通信にかかる往復の速度が約2.9ミリ秒から約1.7ミリ秒となり、約2倍高速になりました。

### 主なシステム障害 (2010年4月-6月)

月日	内容	影響範囲	原因と対処
5月14日	後場指定の不出来引け成行注文を前場中に値段もしくは数量訂正を行うと、前場指定の不出来引け成行注文に変更される不具合がありました。	14名のお客さま	当該条件注文の訂正を行うプログラムの修正を行いました。また条件注文プログラム更改時における標準試験項目に注文訂正時の場指定に関する試験項目を加え、再発防止を図りました。
5月24日	9:00～9:34の間、先物のお取引において約定結果の反映が遅延しました。	1,273名のお客さま	先物の約定反映用プログラムの設定値を修正した上でプログラムの再配置を行いました。また、一般的に複数種あるプログラム間の参照方法について、当社標準を明確に定めることで、想定外の挙動を排除するよう態勢強化を図りました。
6月29日	3:30～5:15の間、海外先物のお取引画面が開かない状況が発生しました。	2名のお客さま	データベースサーバを強制的に従系に切り替えることで障害状況を解消しました。また7月中にOSベンダー提供の臨時対策プログラムを適用することで、システムの安定化を図ります。

## 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示

### ■ kabu.comPTSの約定率は4%超えと高水準を維持

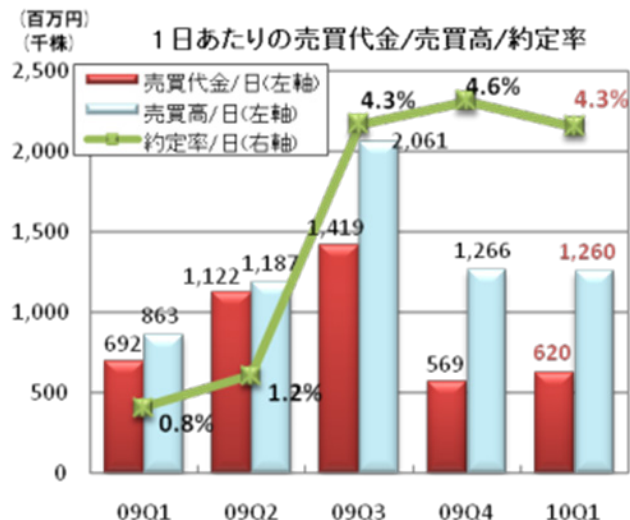
株式市場全体が低調な中、当四半期のkabu.comPTSの売買代金や売買高は前四半期とほぼ横ばいとなった。主市場よりきめ細かな呼値が取引の中心となり、主要銘柄の小数点約定は5割を超えた。また、約定率(約定件数/注文件数)は4%超えと高水準を維持した。

### ■ 日本証券クリアリング機構(JSCC)に関する変更認可を取得

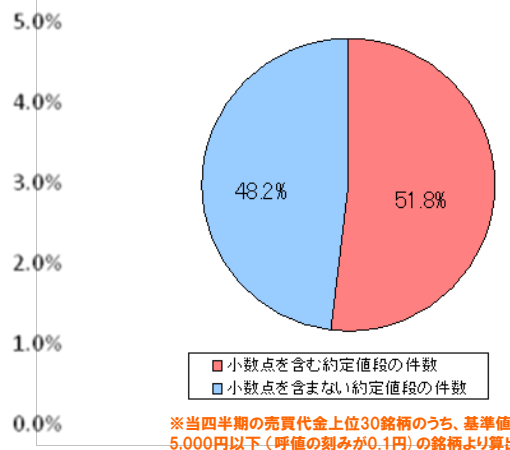
kabu.comPTSにて成立する売買をJSCCの清算対象とすべく金融庁より6月24日に変更認可を取得した。これにより、取引所取引とPTS取引のネットイングによる決済の効率化や、決済保証による安全性の向上など、決済インフラの高度化が図られる(7月20日の取引分より実施)。

### ■ オークション取引の取引終了時間を16:30に変更

これまで夜間時間帯でも決済日を約定日から起算して4日目としていたが、JSCCにおけるPTSの制度変更では17:30以降の約定を5日目決済とする必要があるため、7月16日から取引終了時間を16:30に短縮し日中時間帯のみに変更した。



<kabu.comPTSにおける主要銘柄の小数点約定の割合>



<2010年7月20日の取引以降の決済イメージ>



### ■ 今後の取り組み等

PTSのVWAP取引は、2010年6月よりBloomberg端末のEMSX機能(執行管理システム)に対応した。当社PTSと参加者契約を締結した証券会社は、Bloomberg端末の利用があれば専用線接続などのインフラや開発コストなく、VWAP取引に参加できる。JSCCの安全性を基盤に、参加者と流動性の一層の拡大に努める。

### ■ 接続参加証券は当社を含め9社(2010年6月末現在。順不同)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券 / モルガン・スタンレーMUFG証券 / BNPパリバ証券 / クレディ・スイス証券 / UBS証券 / メリルリンチ日本証券 / シティグループ証券 / インスティネット証券 / カブドットコム証券



	7月15日まで	7月16日から
取引時間	8:20 ~ 23:59	8:20 ~ 16:30

## お客様サポートセンター関連の開示

### お客様サポートセンターの利用状況



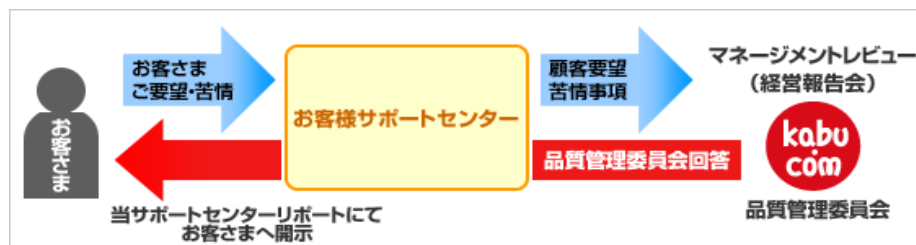
4月～6月の入電状況は概ね落ち着いており、入電数、放棄呼率ともに減少しています。さらに放棄呼を減らすことのできるよう、体制の強化を図ります。



2009-2010年におけるHDIの格付けベンチマーキングで、サポートポータル・最高格付けの「★★★三つ星」問合せ窓口・「★★二つ星」を獲得しました！

### 当四半期におけるご要望の実現化例

- iPhoneでFX取引ができるようにしてほしい。  
→5月31日(月)より、Android、iPhone携帯電話専用画面となる外国為替保証金取引(FX)「Android/ iPhone版」を無料で提供開始いたしました。
- 口座開設をスムーズにしてほしい。  
→6月17日(木)より、電子口座開設サービスを開始いたしました。インターネット上の手続きのみで即日口座開設が可能となりました。最短で、翌営業日より取引を開始していただけます。



当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。



## 知的財産関連の活動状況

- ✓ 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。
- ✓ 今年に入って「自動残高維持」に関連する特許を2件、相次いで取得しております。

- 登録特許の件数はオンライン証券最多の11件(共同特許含む)
- 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を当社ホームページで開示
- 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理(自動残高維持)や金融商品仲介に関連する技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

### <参考> 当社の取得する特許

#### ① 注文発注に関連する特許(自動売買等)

特許登録番号	特許権の概要
第3734168号	【自動売買】±指値(ブライさしね®)の処理システム
第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
第3966475号	SLA(サービス品質保証制度)を実現するための技術
第4076512号	【自動売買】±指値(ブライさしね®)の一部の機能を実現するための技術
第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術

#### ② 資産管理に関連する特許(自動残高維持等)

特許登録番号	特許権の概要
第4471375号 ※1	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
第4542444号 ※2	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

※1 平成22年3月12日付取得

※2 平成22年7月2日付取得

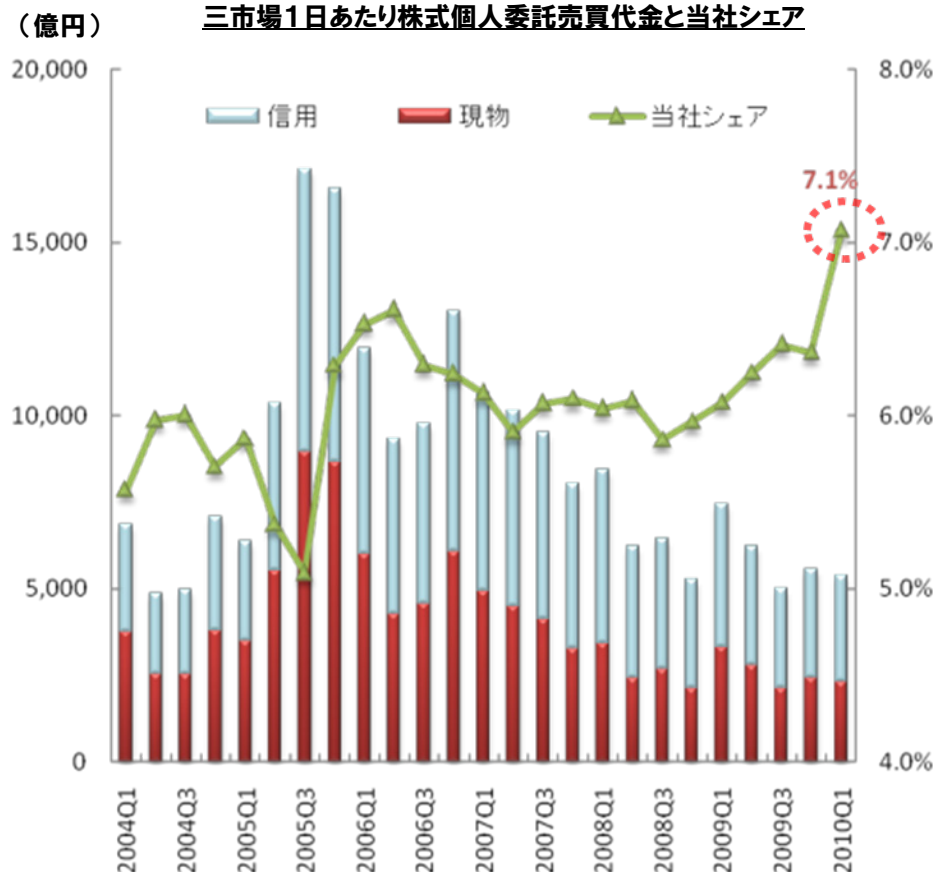
#### ③ 金融商品仲介に関連する特許(三菱東京UFJ銀行との共同特許)

特許登録番号	特許権の概要
第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引

## 個人株式売買代金、個人金融資産の動向

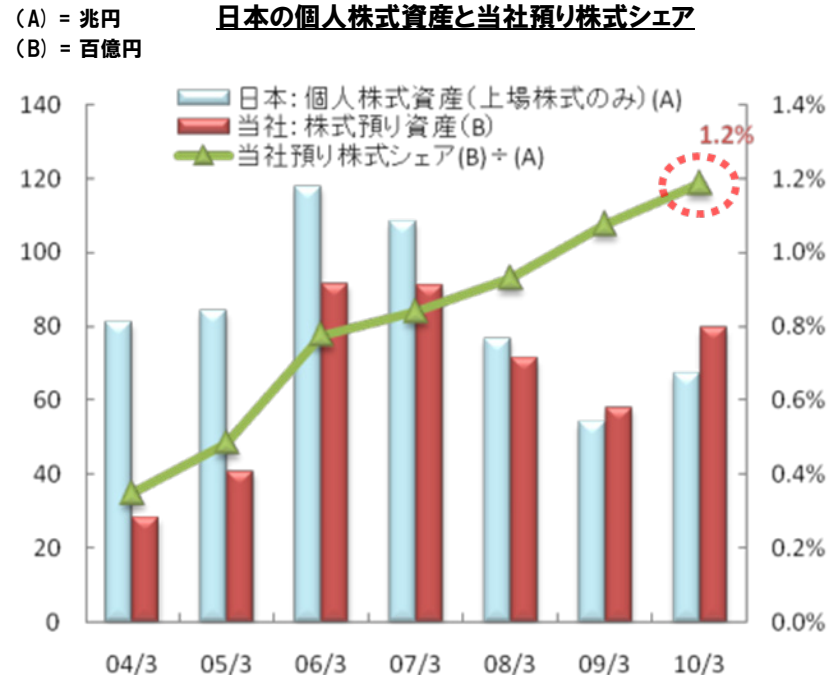
- ✓ 当四半期の1日あたり株式個人委託売買代金(三市場)は5,387億円と低調。
- ✓ 日本の個人金融資産は1,452兆円、うち株式(上場株式のみ)は67兆円であり5%に満たない(2010年3月末時点)。当社預り株式シェアは増加中。

三市場1日あたり株式個人委託売買代金と当社シェア



※東京証券取引所公表資料より当社算出

日本の個人株式資産と当社預り株式シェア



日本:個人株式資産 (A)	81	84	118	108	76	54	67
当社:株式預り資産 (B)	0.3	0.4	0.9	0.9	0.7	0.6	0.8
当社預り株式シェア (B) ÷ (A)	0.3%	0.5%	0.8%	0.8%	0.9%	1.1%	1.2%

※出所:日本銀行「資金循環統計」

※「日本:個人株式資産」は、上場株式のみの残高

※当社預り株式シェアは、(当社預り株式残高)÷(日本個人株式資産)にて算出

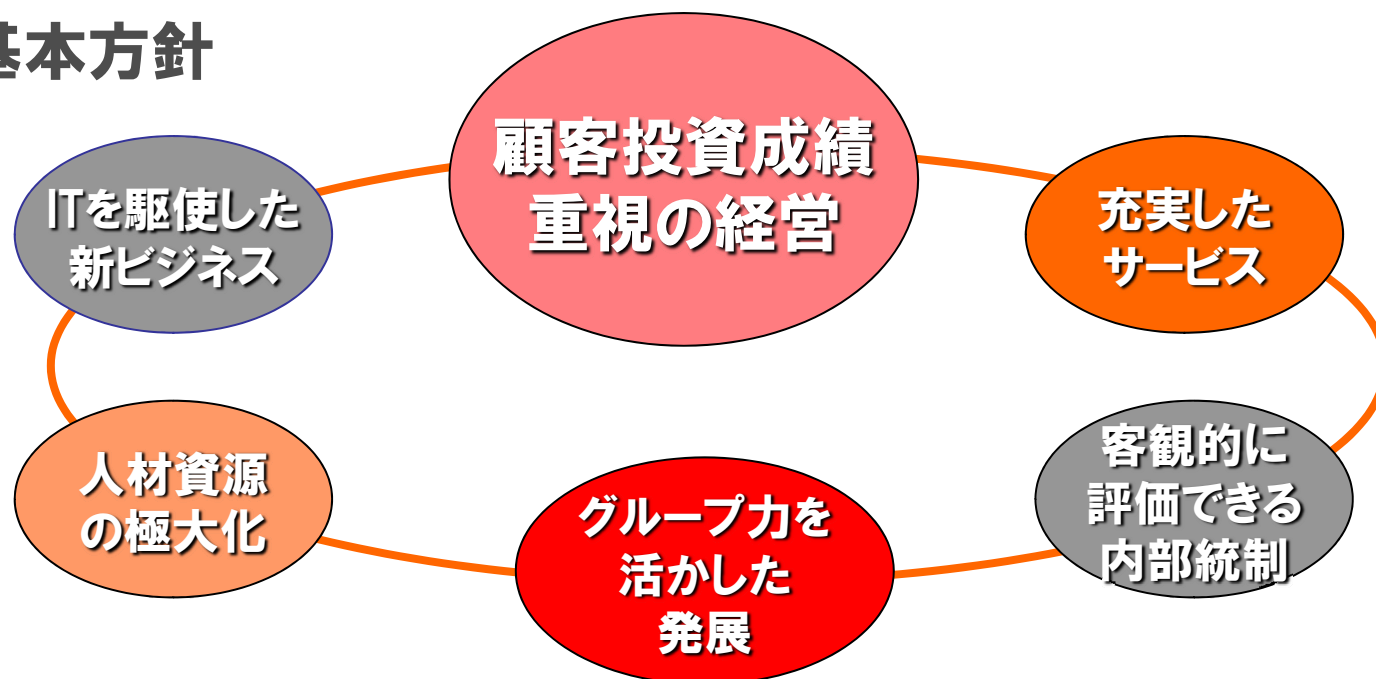
## 当社の経営理念・経営方針

### ■ 経営理念

#### 顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「**新しい投資スタイル**」を提供します。

### ■ 経営基本方針



## kabu.comは積極的な開示を続けております

- IR情報 <http://kabu.com/company/>
- 決算・財務情報  
[http://kabu.com/company/disclosure/accounting\\_line.asp](http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp)
- 業務情報（委託手数料の推移）  
<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
- 業務情報（注文・約定情報等の推移）  
<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

- kabu.comPTSレポート <http://kabu.com/pts/report.asp>
- 売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
- SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>
- コーポレートガバナンス報告書  
<http://kabu.com/company/governance.asp>
- 品質管理システム報告書  
[http://kabu.com/company/disclosure/qms\\_report.asp](http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp)

### ■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替保証金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替保証金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※私設取引システム（PTS）業務の認可を取得したカブドットコム証券が開設した「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 → <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

# カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会